

平成29年度

当初予算の概要

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

簡易水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計



じゅえる
中川町 ゆるキャラ

中川町

目 次

I	平成29年度当初予算の概要	2
II	一般会計当初予算の概要	4
III	一般会計歳入予算規模	5
IV	一般会計歳出予算規模	7
V	特別会計当初予算の概要	10
VI	参 考 資 料 等 (主な財政指標・用語解説)	11
VII	主 な 事 業 と 内 容	13

I 平成29年度当初予算の概要

〈予算編成の基本姿勢〉

国内経済は個人消費や設備投資等の民需に力強さを欠いた状況にあり、その背景には人口減少、高齢化、現役世代の先行き不安等の構造的な課題があります。政府は「経済財政運営と改革の基本方針2016」にて、結婚・出産・子育て支援など構造的な問題への対応のほか、地方創生の深化など成長戦略の加速、個人消費の喚起など経済再生の実現に向けたシナリオを描いています。

本町でも、地方版総合戦略に基づき幼児センターの新築、保育料の軽減、商工業振興事業の実施、世田谷区での情報発信拠点の整備、森林文化の再生など地域一丸となった持続可能なまちづくりの政策を推し進めています。しかし、町の財政的な面を見ると歳入の約5割を占める地方交付税に左右され、自主財源も人口減少や高齢化などを背景に増加は見込めません。また、近年の大型投資事業の実施により公債費も平成34年度ごろをピークに上昇する見込みです。

このような状況を踏まえ、平成29年度予算については、各課の創意工夫と事務事業評価を活用し、政策効果の高い事業へと質の改善を図り、第6次中川町総合計画と中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略を確実に推進するため、限られた財源の中から最少の費用で最大の効果を

〈会計別予算規模〉

(単位:千円, %)

会 計	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 一般会計	4,340,000	84.1	4,050,000	85.0	290,000	7.2
2 特別会計	819,580	15.9	713,333	15.0	106,247	14.9
(1) 国民健康保険特別会計	281,444	5.5	226,066	4.7	55,378	24.5
(2) 介護保険特別会計	224,524	4.4	215,694	4.5	8,830	4.1
(3) 後期高齢者医療特別会計	31,362	0.6	29,564	0.6	1,798	6.1
(4) 簡易水道事業特別会計	186,698	3.6	140,762	3.0	45,936	32.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	95,552	1.9	101,247	2.1	△ 5,695	△ 5.6
合 計	5,159,580	100.0	4,763,333	100.0	396,247	8.3

平成29年度の予算概要につきましては、一般会計と5特別会計の総額は、51億6千万円で、平成28年度当初予算の総額47億6千3百万円と比較しますと、3億9千6百万円、8.3%の増となります。一般会計に限って申し上げますと43億4千万円で、平成28年度予算と比較しますと、2億9千万円、7.2%の増となります。

〈会計別予算規模の推移〉

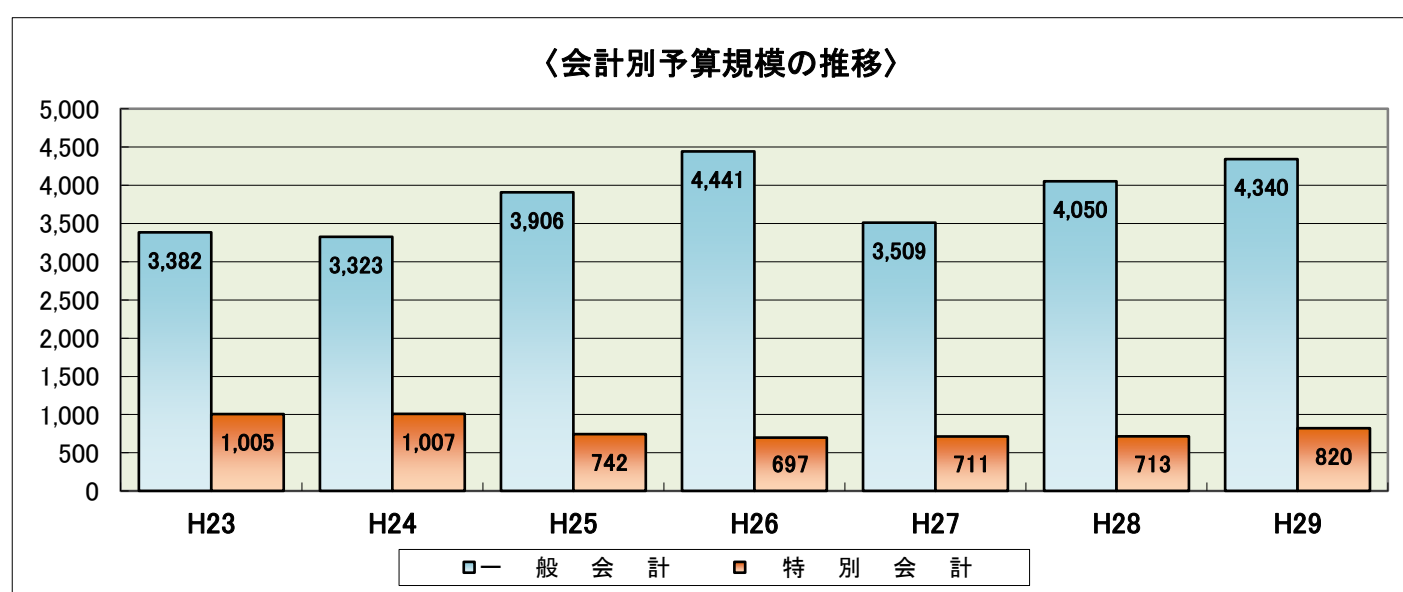
(単位:千円, %)

会 計	平成23年度			平成24年度			平成25年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	3,382,000	77.1	6.7	3,323,499	71.5	△ 1.7	3,906,000	84.0	17.5
2 特 別 会 計	1,004,621	22.9	6.9	1,007,237	21.7	0.3	742,193	16.0	△ 26.3
(1) 国民健康保険特別会計	247,322	5.6	△ 2.0	236,870	5.1	△ 4.2	245,587	5.3	3.7
(2) 介護保険特別会計	172,513	3.9	2.0	193,800	4.2	12.3	201,318	4.3	3.9
(3) 後期高齢者医療特別会計	26,577	0.6	9.2	27,288	0.6	2.7	28,168	0.6	3.2
(4) 簡易水道事業特別会計	433,205	9.9	13.1	354,060	7.6	△ 18.3	178,693	3.8	△ 49.5
(5) 農業集落排水事業特別会計	125,004	2.8	12.7	195,219	4.2	56.2	88,427	1.9	△ 54.7
合 計	4,386,621	100.0	6.7	4,330,736	100.0	△ 1.3	4,648,193	100.0	7.3

(単位:千円, %)

会 計	平成26年度			平成27年度			平成28年度		
	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比	当初予算	構成比	前年度比
1 一 般 会 計	4,441,000	86.4	13.7	3,509,000	83.1	△ 21.0	4,050,000	85.0	15.4
2 特 別 会 計	696,727	13.6	△ 6.1	711,364	16.9	2.1	713,333	15.0	0.3
(1) 国民健康保険特別会計	252,609	4.9	2.9	254,838	6.0	0.9	226,066	4.7	△ 11.3
(2) 介護保険特別会計	201,623	3.9	0.2	214,271	5.1	6.3	215,694	4.5	0.7
(3) 後期高齢者医療特別会計	30,987	0.6	10.0	28,203	0.7	△ 9.0	29,564	0.6	4.8
(4) 簡易水道事業特別会計	124,237	2.4	△ 30.5	127,232	3.0	2.4	140,762	3.0	10.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	87,271	1.7	△ 1.3	86,820	2.1	△ 0.5	101,247	2.1	16.6
合 計	5,137,727	100.0	10.5	4,220,364	100.0	△ 17.9	4,763,333	100.0	12.9

(単位:百万円)

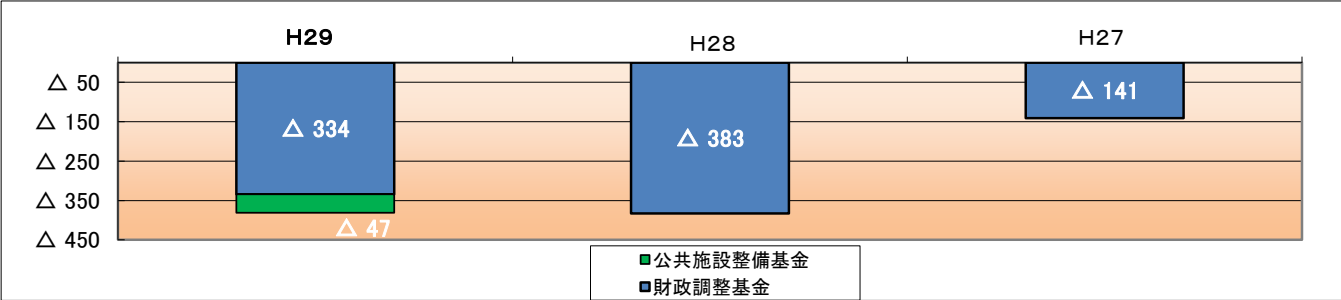


II 一般会計当初予算の概要

① 収支不足に対する財源対策

歳入の不足を補うため、基金繰入金として財政調整基金から3億3千4百万円、公共施設整備基金から4千7百万円を繰り入れ、収支の均衡を図っています。

〈財源対策〉 (単位:百万円)



(単位:百万円, %)

財 源 対 策 の 内 容	平成29年度	平成28年度	平成27年度
基 金 の 活 用	381	383	141
財 政 調 整 基 金	334	383	141
そ の 他 の 基 金	47	0	0

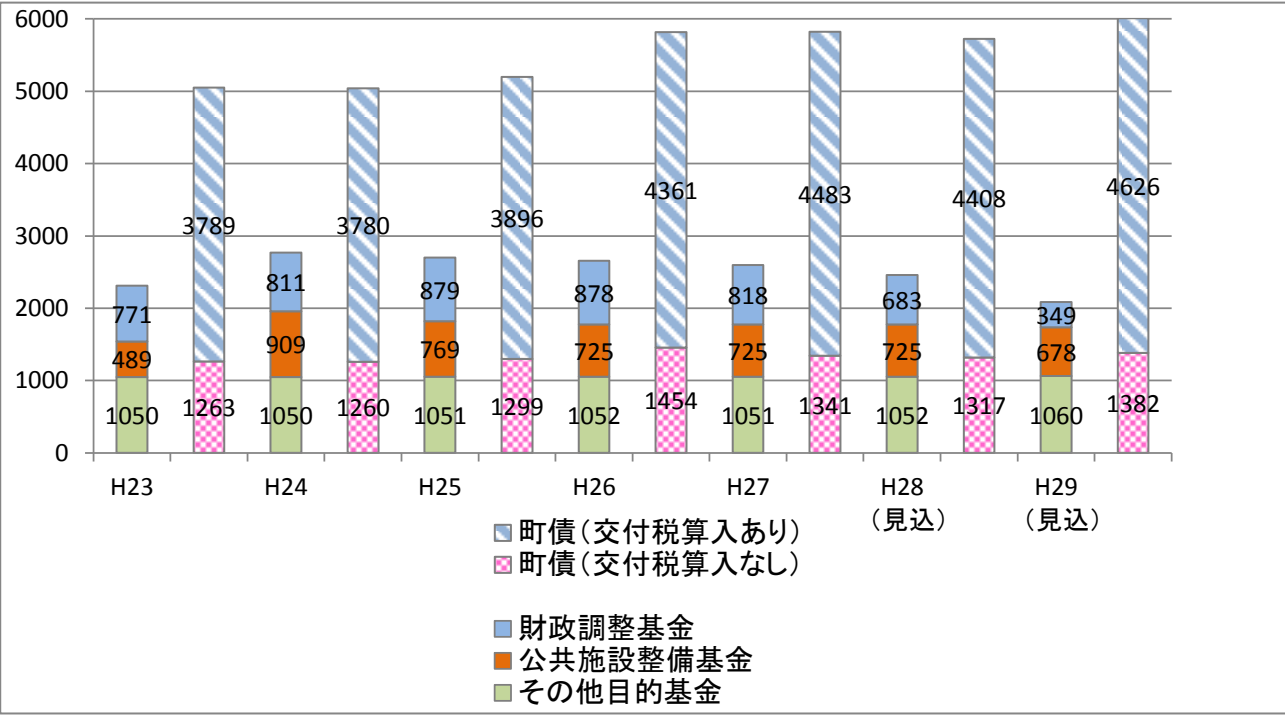
② 町債(借金)・基金の状況

一般会計における町債現在高は、平成26年度に生涯学習センター整備事業、グループホーム建設事業、消防デジタル無線整備事業など大型事業の実施により増加しましたが、償還額の7割が実質的に地方交付税に算入される過疎対策事業債など、将来の負担を抑えるべく財政的に有利な町債を基本に借り入れを行っています。

平成29年度は幼児センター新築事業、営32線本線道路改良事業、実質的には地方交付税を地方債に振り替えている臨時財政対策債など、8億7千6百万円の町債の借り入れを計上しました。なお、平成29年度末現在高見込額は、60億8百万円と、前年度末現在高と比較すると、2億8千2百万円増加する見込みです。

また、基金については財源不足を補うため財政調整基金と公共施設整備基金を3億8百万円取り崩すこととしました。

〈町債・基金〉 (単位:百万円)



Ⅲ 一般会計歳入予算規模

一般会計の歳入予算額は、４３億４千万円で、前年度と比べ２億９千万円の増となっています。

目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

(単位:千円, %)

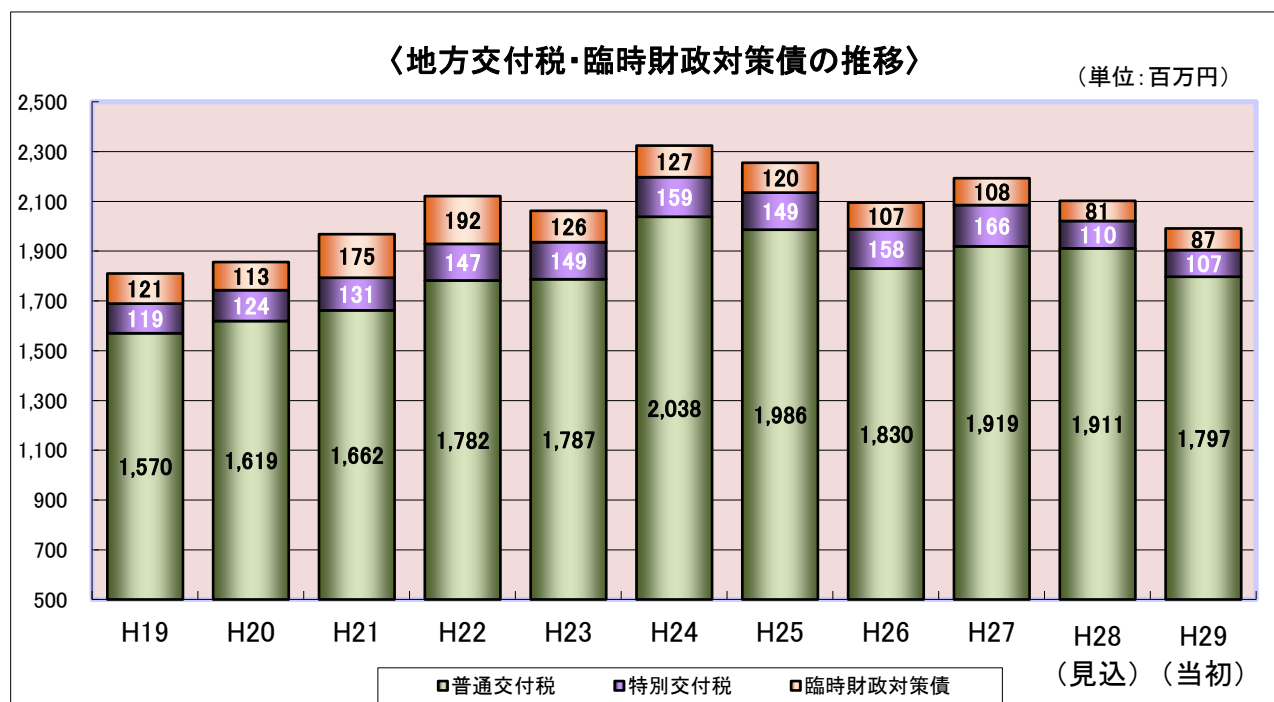
区 分		平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
		当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
自主財源	町 税	173,625	4.0	178,004	4.4	△ 4,379	△ 2.5
	分担金及び負担金	1,885	0.0	2,175	0.1	△ 290	△ 13.3
	使用料及び手数料	58,864	1.4	68,119	1.7	△ 9,255	△ 13.6
	財産収入	69,799	1.6	64,110	1.6	5,689	8.9
	寄 附 金	10,001	0.2	1,001	0.0	9,000	899.1
	繰 入 金	383,479	8.8	386,459	9.5	△ 2,980	△ 0.8
	繰 越 金	60,000	1.4	60,000	1.5	0	0.0
	諸 収 入	210,213	4.8	251,811	6.2	△ 41,598	△ 16.5
依存財源	地方譲与税	55,500	1.3	57,400	1.4	△ 1,900	△ 3.3
	利子割交付金	100	0.0	250	0.0	△ 150	△ 60.0
	配当割交付金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	32,000	0.7	36,000	0.9	△ 4,000	△ 11.1
	自動車取得税交付金	7,500	0.2	7,500	0.2	0	0.0
	地方特例交付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	地方交付税	1,904,000	43.9	1,915,000	47.3	△ 11,000	△ 0.6
	交通安全対策特別交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	国庫支出金	374,688	8.6	355,234	8.8	19,454	5.5
	道支出金	122,094	2.8	139,885	3.5	△ 17,791	△ 12.7
	町 債	876,100	20.2	526,900	13.0	349,200	66.3
合 計		4,340,000	100.0	4,050,000	100.0	290,000	7.2

- 町税は、法人町民税や市町村たばこ税などの減により、前年度と比べ４百万円（2.5%）減の１億７千４百万円を見込んでおります。
- 地方譲与税・各種交付金は、地方財政計画の増減率を参考に、前年度と比べ６百万円（6.0%）減の９千５百万円を見込んでおります。
 なお、平成２６年４月の消費税引き上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）１千３百万円は、社会保障施策の費用（社会福祉事業259百万、児童福祉事業561百万、保健衛生事業100百万）にあてられています。

※地方譲与税・各種交付金

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

- 地方交付税は、地方財政計画を参考に、前年度に比べ1千百万円(0.6%)減の19億4百万円を見込んでおります。



- 使用料及び手数料は、5千9百万円で前年度に比べ9百万円(13.6%)の減となっています。これは、牧場使用料の減などによるものです。
- 国庫支出金は、3億7千5百万円で前年度に比べ1千9百万円(5.5%)の増となっています。これは、道路改良事業に伴う補助金の増などによるものです。
- 道支出金は、1億2千2百万円で前年度に比べ1千8百万円(12.7%)の減となっています。これは、森林整備加速化・林業再生事業に伴う補助金の減などによるものです。
- 財産収入は、7千万円で前年度に比べ6百万円(8.9%)の増となっています。これは、自給飼料生産に伴う売払収入の増などによるものです。
- 繰入金は、3億8千3百万円で前年度に比べ3百万円(0.8%)の減となっています。これは、投資的事業の財源を補助金や財政上有利な町債でまかなうことなどによるものです。
- 諸収入は、2億1千万円で前年度に比べ4千2百万円(16.5%)の減となっています。これは、町道琴平アユマナイ線維持補修国交省負担金の減などによるものです。
- 町債は、8億7千6百万円で前年度に比べ、3億4千9百万円(66.3%)の増となっています。これは、主に幼児センター新築事業の実施によるものです。

Ⅳ 一般会計歳出予算規模

一般会計の歳出予算額は、43億4千万円で、前年度と比べ2億9千万円の増となっています。目的別の予算額は、以下のとおりとなっています。

〈1 歳出目的別予算額〉

(単位:千円, %)

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
1 議会費	29,568	0.7	29,362	0.7	206	0.7
2 総務費	263,146	6.1	260,170	6.4	2,976	1.1
3 民生費	820,769	18.9	349,587	8.6	471,182	134.8
4 衛生費	310,229	7.1	317,725	7.8	△ 7,496	△ 2.4
5 労働費	15,290	0.4	15,296	0.4	△ 6	△ 0.0
6 農林水産業費	538,349	12.4	563,170	13.9	△ 24,821	△ 4.4
7 商工費	280,715	6.5	244,904	6.0	35,811	14.6
8 土木費	645,564	14.9	640,903	15.8	4,661	0.7
9 消防費	141,591	3.3	145,397	3.6	△ 3,806	△ 2.6
10 教育費	212,654	4.9	407,466	10.1	△ 194,812	△ 47.8
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	641,029	14.8	617,464	15.2	23,565	3.8
13 給与費	438,094	10.1	455,554	11.2	△ 17,460	△ 3.8
14 予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,340,000	100.0	4,050,000	100.0	290,000	7.2

- 議会費は、3千万円で、前年度とほぼ同額です。
- 総務費は、2億6千3百万円で前年度に比べ3百万円(1.1%)の増となっています。これは、ふるさと納税返礼品の増などによるものです。
- 民生費は、8億2千百万円で前年度に比べ4億7千百万円(134.8%)の増となっています。これは、幼児センター新築事業の増などによるものです。
- 衛生費は、3億1千万円で前年度に比べ7百万円(2.4%)の減となっています。これは、昨年度実施した診療所スプリンクラー設置工事の減などによるものです。
- 農林水産業費は、5億3千8百万円で前年度に比べ2千5百万円(4.4%)の減となっています。これは、牧場運営費の減などによるものです。

- 商工費は、2億8千百万円で前年度に比べ3千6百万円（14.6%）の増となっています。これは、企業振興促進事業、中川町交流情報発信拠点運営事業補助の増などによるものです。
- 土木費は、6億4千6百万円で前年度に比べ5百万円（0.7%）の増となっています。これは、道路新設改良工事の増などによるものです。
- 消防費は、1億4千2百万円で前年度に比べ4百万円（2.6%）の減となっています。これは、昨年度実施した緊急通報システム端末機更新事業の減などによるものです。
- 教育費は、2億1千3百万円で前年度に比べ1億9千5百万円（47.8%）の減となっています。これは、昨年度実施した教職員住宅新築工事、トレーニングセンター屋根・外壁改修工事の減などによるものです。
- 公債費は、6億4千百万円で前年度に比べ2千4百万円（3.8%）の増となっています。これは、町債の償還元金の増によるものです。
- 給与費は、4億3千8百万円で前年度に比べ1千7百万円（3.8%）の減となっています。これは、退職手当組合負担金の減などによるものです。

〈2 歳出性質別予算額〉

（単位：千円，％）

区 分	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
人件費	492,812	11.4	513,026	12.7	△ 20,214	△ 3.9
物件費	729,777	16.8	719,674	17.8	10,103	1.4
維持補修費	87,112	2.0	78,139	1.9	8,973	11.5
扶助費	114,301	2.6	43,844	1.1	70,457	160.7
補助費等	611,786	14.1	588,984	14.5	22,802	3.9
公債費	641,029	14.8	617,464	15.2	23,565	3.8
積立金	4,968	0.1	1,189	0.0	3,779	317.8
投資及び出資金・貸付金	167,617	3.9	167,616	4.1	1	0.0
繰出金	282,264	6.5	270,627	6.7	11,637	4.3
普通建設事業費	1,205,332	27.8	1,046,435	25.8	158,897	15.2
(補助事業)	495,296	11.4	546,558	13.5	△ 51,262	△ 9.4
(単独事業)	710,036	16.4	499,877	12.3	210,159	42.0
災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
(補助事業)		—		—	0	—
(単独事業)	2	0.0	2	0.0	0	0.0
予備費	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
合 計	4,340,000	100.0	4,050,000	100.0	290,000	7.2

- 人件費は、4億9千3百万円で前年度に比べ2千万円(3.9%)の減となっています。これは、退職手当組合負担金の減などによるものです。
- 物件費は、7億3千万円で前年度に比べ1千万円(1.4%)の増となっています。これは、ふるさと納税返礼品や単式学級対応事業などの増によるものです。
- 維持補修費は、8千7百万円で前年度に比べ9百万円(11.5%)の増となっています。これは、公共施設や道路等の修繕費の増によるものです。
- 扶助費は、1億1千4百万円で前年度に比べ7千万円(160.7%)の増となっています。これは、障がい福祉サービス給付費等を補助費等から扶助費の扱いに変更したためで、実質的にはほぼ前年と同じです。
- 補助費等は、6億1千2百万円で前年度に比べ2千3百万円(3.9%)の増となっています。これは、企業振興促進事業補助や西天北五町衛生施設組合負担金などの増によるものです。
- 繰出金は、2億8千2百万円で前年度に比べ1千2百万円(4.3%)の増となっています。これは、簡易水道事業特別会計などの繰出金の増によるものです。
- 普通建設事業費は、12億5百万円で前年度に比べ1億5千9百万円(15.2%)の増となっています。これは、幼児センター新築工事や道路改良事業などの増によるものです。

V 特別会計当初予算の概要

〈会計別予算規模〉

(単位: 千円, %)

会 計	平成29年度		平成28年度		対前年度比較	
	当初予算	構成比	当初予算	構成比	増減額	増減率
(1) 国民健康保険特別会計	281,444	34.3	226,066	31.7	55,378	24.5
(2) 介護保険特別会計	224,524	27.4	215,694	30.2	8,830	4.1
(3) 後期高齢者医療特別会計	31,362	3.8	29,564	4.1	1,798	6.1
(4) 簡易水道特別会計	186,698	22.8	140,762	19.7	45,936	32.6
(5) 農業集落排水事業特別会計	95,552	11.7	101,247	14.2	△ 5,695	△ 5.6
合 計	819,580	100.0	713,333	100.0	106,247	14.9

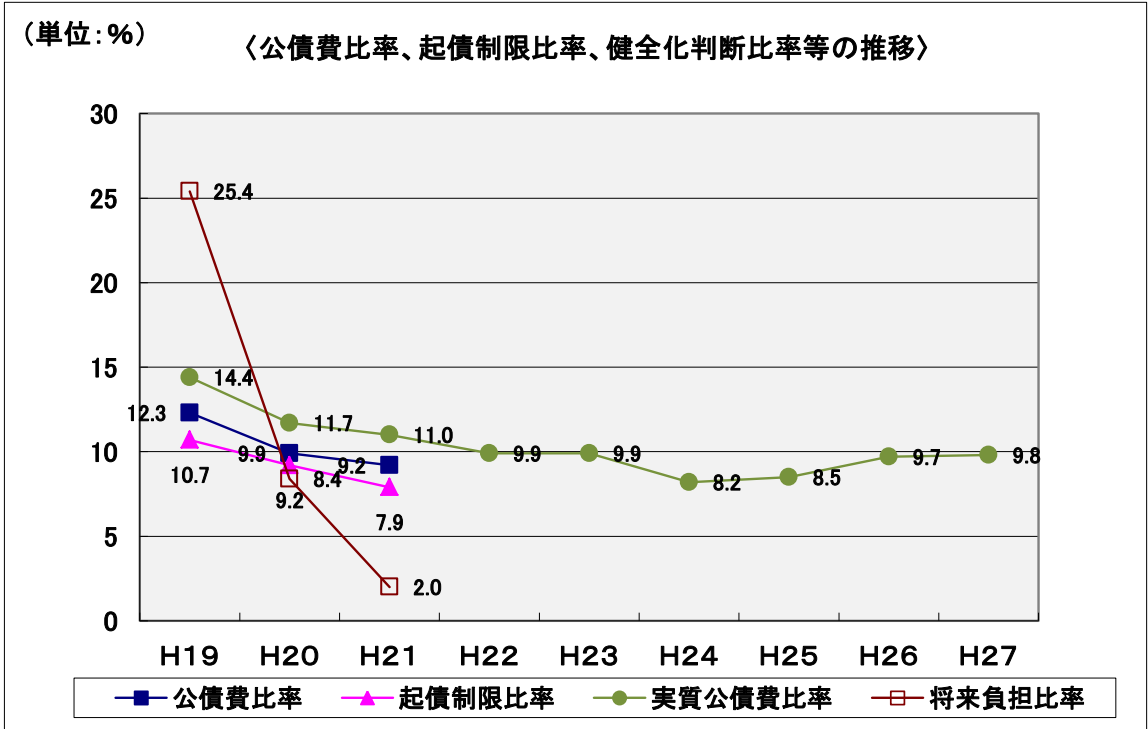
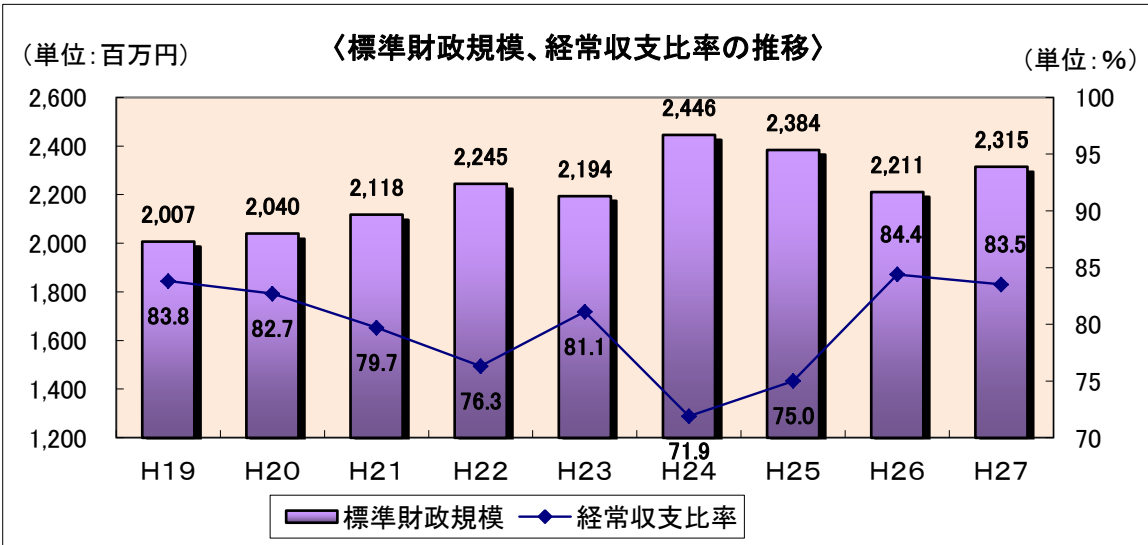
- 国民健康保険特別会計は、2億8千百万円で前年度に比べ、5千5百万円(24.5%)の増となっています。これは、療養給付費や高額療養費の増などによるものです。
- 介護保険特別会計は、2億2千5百万円で前年度に比べ、9百万円(4.1%)の増となっています。これは、地域密着型介護サービス、施設介護サービスの増などによるものです。
- 後期高齢者医療特別会計は、3千百万円で前年度に比べ、2百万円(6.1%)の増となっています。これは、広域連合負担金の増などによるものです。
- 簡易水道特別会計は、1億8千7百万円で前年度に比べ、4千6百万円(32.6%)の増となっています。これは、中山間地域総合整備事業負担金や簡易水道事業実施設計の増などによるものです。
- 農業集落排水事業特別会計は、9千6百万円で前年度に比べ、6百万円(5.6%)の減となっています。これは、公共樹新設工事や合併処理浄化槽設置工事などの減によるものです。

VI
 参 考 資 料

〈主な財政指標の状況〉

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
経常収支比率	83.8	82.7	79.7	76.3	81.1	71.9	75.0	84.4	83.5
公債費比率	12.3	9.9	9.2						
起債制限比率	10.7	9.2	7.9						
実質公債費比率(単年度)	14.4	11.7	11.0	9.9	9.9	8.2	8.5	9.7	9.8
将来負担比率	25.4	8.4	2.0	—	—	—	—	—	—
標準財政規模(百万円)	2,007	2,040	2,118	2,245	2,194	2,446	2,384	2,211	2,315
財政力指数	0.146	0.143	0.133	0.123	0.116	0.109	0.107	0.105	0.107

※ 平成27年度における実質公債費比率の3カ年平均値は9.3%です。



〈用語解説〉

語 句	解 説
一般会計	福祉、教育、道路、産業など、市政の基本的な事業に関する会計のこと。特別会計、企業会計以外の事業はすべて一般会計に含まれる。
特別会計	特定の事業を特定の歳入でもって実施するための会計の総称のこと。 国民健康保険事業や介護保険事業、簡易水道事業といった会計で構成している。本町では5会計ある。
基金	特定の目的のために資金を積み立てるための基金(積立基金)と、特定の目的のために定額の資金を運用する基金(定額運用基金)がある。 本町の場合、積立基金としては、財政調整基金、財源対策債償還基金、公共施設整備基金などがある。定額運用基金としては、地域福祉基金、中山間ふるさと水と土保全基金などがある。
町債	町が資金調達のために一会計年度を超えて返済する債務のことで、地方債を起こすことを起債という。ちなみに、国が起こすのを国債、地方が起こすのを地方債と分けているが、町が起こすので町債とも呼ぶ。
町債現在高	地方公共団体が資金調達するための町債の借入金残高
債務負担行為	歳出予算の金額、継続費の総額又は繰越明許費の金額に含まれているものを除く、予算に定められた将来にわたる地方公共団体の債務を負担する行為のこと。
地方交付税	地方自治体間の財源の不均衡を調整し、すべての自治体が一定の行政水準を維持できるよう財源を保障するため、国税5税(所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税)の一定割合を国から地方に交付するもので、国庫補助金などと異なり、その用途は特定されない。地方交付税のうち、総額の94%は普通交付税、6%は特別交付税として交付される。 普通交付税は、各自治体ごとに算定される基準財政需要額が基準財政収入額を超える場合、その超える額を財源不足額として交付されるものであり、一方、特別交付税は、災害等のほか、特別な財政需要など普通交付税の算定に反映されなかった具体的な事情を考慮して交付されるもの。
基準財政需要額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体が標準的な行政を合理的水準で実施したと考えたときに必要と想定される「一般財源の額」であり、各自治体が実際に支出した額あるいは支出しようとする額ではなく、各団体の人口等を基礎として、各行政費目ごとに一定の方法で算出された需要額である。
基準財政収入額	各自治体ごとの普通地方交付税の計算に用いるもので、各自治体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる地方税収入のうち一定割合(75%)により算出された収入額である。
臨時財政対策債	地方財源の不足に対応するため、各自治体において発行が認められる地方債で、地方交付税の一部振替といった性格を持っている。この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額が後年度、地方交付税に算入されることとなっている。 なお、通常の地方債と異なり、一般財源として取り扱うこととなっている。
自主財源	地方自治体が自主的に収入し得る財源をいい、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金等がこれに該当する。
依存財源	国(都道府県)の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいい、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税等がこれに該当する。

平成29年度中川町の主な事業と内容

(総務課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	人づくり研修事業						
	未来に向け個性豊かで活力あるまちづくり推進 国内外の町民の研修活動を支援	2,500			2,500		
	地域おこし協力隊活用事業						◎
	都市の人材を受入れ地域力の維持と強化を図る 農林業、観光、教育の各分野にて計11名が活動	52,564				52,564	
	移住対策事業						
	短期の移住体験施設の維持と運営 きたいっしょ推進協議会を通じた道内外PR活動	6,530				6,530	
	住宅新築・リフォーム促進助成						◎
	住宅の新築及びリフォームに対する助成 住環境の向上と定住の促進を図る	14,915				14,915	
	ふるさと基金事業						◎
	ふるさと寄附者に感謝の気持ちを表し、町の特 産品を贈呈し、なかがわファンづくりを展開する	11,323			10,002	1,321	
新規	4区旧道職員住宅購入						◎
	北海道より未利用財産の公宅を町で購入する	2,000				2,000	
	職員研修事業						
	研修計画に基づく職員研修の実施 自己啓発研修の実施	1,170				1,170	
	地域情報通信運営事業						
	光通信ネットワークの保守管理 情報基盤施設の新設、移設工事	20,981		11,000	5,982	3,999	
	勤労者生活資金・住宅建設融資事業						
	勤労者融資制度 生活資金貸付金 5,000 住宅資金貸付金 10,000	15,000			15,000		
	上川北部消防事務組合負担金						
	本部費 8,497 常備費 108,789 非常備費 11,121 施設費(消防自動車等車庫新築6,500) 8,876	137,283		6,500		130,783	

平成29年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	高齢者ハイヤー利用支援事業						◎
	高齢者の日常生活の支援や積極的な社会参加を促すため、ハイヤー料金の一部を助成する	4,976		3,000		1,976	
	住民バス運行事業						
	各公共施設への交通手段の確保 住民バス運行委託	7,460		7,000		460	
	ごみ・し尿処理事業						
	西天北5町衛生施設組合負担金	100,870		30,900		69,970	◎
	ごみ処理負担金(一般廃棄物最終処分場施設改修事業を含む)	72,626					
	し尿処理負担金	28,244					
	出生祝金・祝品(君の椅子プロジェクト)						
	誕生する子どもに、祝金・絵本とともに、居場所の象徴として「世界に一つだけの椅子」を贈る	1,568				1,568	
	社会福祉協議会運営費補助						
	地域福祉の推進などの活動を支援するための運営費補助	8,787				8,787	
	グループホーム運営事業						
	グループホーム指定管理委託	2,500				2,500	
	在宅高齢者生活支援事業						◎
	冬期生活支援助成	1,800				3,600	
	高齢者除雪費助成	1,800					
	高齢者福祉支援事業						
	老人クラブ連合会運営費補助	969	221			1,948	
	高齢者就労センター運営費補助	1,200					
	敬老事業						
	敬老会開催	563				3,808	
	敬老祝金	1,180					
	敬老記念品	2,065					
	障害者福祉支援事業						
	地域生活支援	1,427					
	在宅障害児施設通所費補助	86	61,873			22,004	
	障害者介護給付事業	81,708					
	こども発達支援事業等負担金	656					

平成29年度中川町の主な事業と内容

(住民課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
新規	幼児センター新築工事・委託・備品	504,860		485,800	19,000	60	◎
	老朽化への対応や保育環境の質的向上を図るため、幼児センターを移転新築する。						
	幼児センター運営事業	26,477	158		2,655	23,664	
	幼児センター運営						
	子育て支援事業	5,803	979	300		4,524	
	乳幼児等医療費助成 5,280						
	子育て支援センター運営 523						
	保健支援事業	3,770	88			3,682	
	妊婦定期健診交通費補助 221						
	乳幼児股関節健診補助 47						
	特定疾患患者通院費補助 42						
	訪問看護ステーション運営補助 860						
	保健師等人材確保修学資金貸付金助成 600						
	看護師就業支度金貸付金助成 2,000						
	健康づくり事業	15,467	90	2,500	620	12,257	◎
	各種健診の実施 4,123						
	各種予防接種の実施 4,164						
	福祉健康管理システム保守改修料 931						
	妊婦一般健康診査費助成 1,043						
	健康づくり入浴料負担助成 5,206						
	診療所運営事業	62,873				62,873	
	町立診療所指定管理委託料 59,093						
	町立歯科診療所指定管理委託料 3,780						
新規 新規 新規	診療所備品購入事業	1,821				1,821	◎
	ハンディガス分析装置						
	手持ち眼圧計						
	スパイロメーター(肺機能検査器)						

平成29年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	中川町農業振興事業						
	農業再生協議会運営費補助 1,550						
	中山間地域等直接支払交付金 28,487						
	道営農地整備事業(通作条件整備)負担金 16,650	85,964	42,754	16,600		26,610	◎
	酪農作業施設整備支援事業補助 10,754						◎
	多面的機能支払交付金事業補助 28,523						
	農業担い手育成事業						
	後継者育成支援推進協議会 800						
	農業次世代人材投資(青年給付金)事業補助 1,500	7,408	1,500	3,000		2,908	
	新規就農事業助成金 5,108						
	畑作振興事業						
	青果・農産物集出荷設備導入事業補助 1,714						◎
	元気な土づくり推進事業補助 1,080						
	野菜出荷流通支援事業補助 1,800	6,903		3,000		3,903	◎
	南瓜生産環境対策事業補助 1,499						
	環境保全型農業直接支払交付金 260						
	有害鳥獣対策連絡協議会補助 550						
	畜産振興事業						
	草地リフレッシュ事業補助 3,160						◎
	酪農畜産振興支援事業補助 7,525	12,237		2,200		10,037	◎
	草地土壌改良促進事業補助 352						
	家畜伝染病自衛防疫組合補助 1,200						
	中川町農業振興センター運営事業						
	農業振興センター運営 6,372	48,493			38,410	10,083	
	自給飼料センター運営 42,121						
	農林業振興資金融資事業						
	農林業振興資金融資貸付金	110,000			110,000		
	林業振興事業						
	森林文化再生事業 2,924						
	山村活性化交付金事業 9,174						◎
新規	森づくり子ども体験教室事業 1,200						◎
新規	林業成長産業化地域創出モデル事業 10,000	32,098	19,074	6,000		7,024	◎
新規	クリーンラーチ育成事業 500						◎
新規	木質バイオマスボイラー導入実施設計委託 6,000						◎
	持続的森林経営確立推進協議会補助 1,800						
	森林整備担い手対策事業補助 500						

平成29年度中川町の主な事業と内容

(産業振興課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	町有林整備事業						◎
	択伐・作業道管理工事 4,224	57,392	18,923		13,300	25,169	
	森林環境保全整備事業 42,368						
	森林整備加速化・林業再生総合対策事業 10,800						
	民有林整備推進事業						◎
	森林整備地域活動支援交付金事業補助 1,800	14,440	6,950			7,490	
	未来の森づくり推進事業補助 9,100						
	人工造林推進事業補助 3,540						
	林道整備事業						◎
	林業専用道(豊里営線)整備事業 28,640	28,640	14,025	13,600		1,015	
	商工振興事業						
	商工会運営費補助 16,175	128,946		15,000		113,946	◎ ◎ ◎
	中小企業融資資金利子補給 3,575						
	ポイントカード推進事業補助 4,690						
	企業振興促進事業補助 83,560						
	商工業振興事業補助 10,960						
	特産品開発事業補助 1,980						
	交流情報発信拠点施設運営協議会補助 8,006						
	観光振興事業						
	観光協会運営費補助 14,129	48,187			17,000	31,187	◎ ◎
	天塩川春・発信inなかがわ運営費補助 800						
	各公園維持管理委託 7,370						
	天塩川de水切り北海道大会運営費補助 1,000						
	道北版スイス・モビリティ事業補助 2,000						
	ポンピラアクアリズイング施設改修事業 22,888						
	厨房給排水改修工事						
	浴場外壁修繕工事						
	施設改修実施設計委託						
	館内Wi-Fi化工事						
新規	中小企業資金融資事業						
	中小企業融資貸付金	40,000			40,000		

平成29年度中川町の主な事業と内容

(環境整備課)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	農業用施設維持管理事業						
	農業用排水路維持管理 2,649						
	排水機場維持管理 5,162	7,811	2,370			5,441	
	道路橋梁維持事業						
	維持管理費 7,024	51,672	5,950		25,248	20,474	
	維持補修費 27,497						
新規	街路灯LED化更新工事 17,151						◎
	道路新設改良事業 299,000						◎
	営32線本線(交付金事業)						
	営36線(交付金事業)	299,000	184,800	114,200			
新規	歌内本線(交付金事業)						
新規	中川環状線(交付金事業)						
	共和志文内川線(一般単独事業)						
	橋梁長寿命化事業						
	橋梁点検委託業務 20,000	81,700	57,190	21,500		3,010	
	橋梁長寿命化事業(歌内橋等修繕工事) 61,700						◎
	除雪事業						
	町道等除雪	95,336			6,988	88,348	
	河川維持事業						
	維持管理費 3,428	6,369	136			6,233	
	維持補修費 2,941						
	公営住宅維持管理事業						
	維持管理修繕費 25,351	42,351	9,581		23,770	9,000	
	公営住宅屋上防水改修工事 17,000						◎
	賃貸住宅建設促進事業						
	民間賃貸住宅の建設促進	20,000				20,000	

平成29年度中川町の主な事業と内容

(教育委員会)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	中川町高等学校生徒就学支援補助事業						
	高等学校教育の機会均等と地域社会に有効な人材の育成を図るため、就学費の一部を助成する	6,564		5,000		1,564	
	中川村交流派遣事業						
	姉妹町村の長野県中川村に、中川中学校の2年生を派遣し、交流と見聞を広める	1,340		1,000		340	
	学習支援塾運営費補助事業						
	町内のボランティア組織が運営する、中学生対象の学習塾に対し運営費を助成する	2,423				2,423	
	短歌フェスティバル事業						
	齋藤茂吉の来村を記念し、全国から短歌を募集優秀作品の表彰と応募作品集の発行など	1,614			100	1,514	
	総合型地域スポーツクラブ						
	なががわスポーツクラブ自立支援助成 コーディネーショントレーニング普及	1,584				1,584	
	ふるさと学習プロジェクト事業						
	地域特性・地域財産を教材とした幼小中一貫の「ふるさと学習」実践事業 地域講師による学校支援事業	662				662	
	図書室閲覧・貸出用DVD購入事業						◎
	ふるさと寄附を活用し、貸出用DVDを購入する	500			500	0	
	エコミュージアムセンター管理・運営事業						
	施設管理費 18,341 事業運営費 8,566	26,907			2,549	24,358	
	エコミュージアムセンター情報発信事業						◎
	中川の日常を文化人等の視点で評価・情報を発信し、魅力の再発見や交流人口増に繋げる	2,700				2,700	
	生涯学習センター文化芸術公演事業						◎
	町民の文化芸術に触れあう機会を創出し、心の豊かさと活力あふれる地域づくりを目指す	2,214		2,000		214	
	体育施設改修事業						◎
	スキー場施設改修、町営球場改修	7,727				7,727	

平成29年度中川町の主な事業と内容

(特別会計)

(単位:千円)

	事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				説明資料
			国 道 支出金	地方債	その他	一般 財源	
	後期高齢者医療会計 健康づくり事業	4,000			1,000	3,000	◎
	後期高齢者入浴料助成						
新規	簡易水道会計	55,957	4,364	15,700	10,000	25,893	◎ ◎
	水道管移設補償工事 16,000						
	佐久簡易水道施設実施設計委託 17,457						
	中山間地域総合整備事業負担金 22,500						

平成29年度 主な補助金一覧表

(単位:千円)

	補 助 団 体 ・ 事 業 名 等	金 額
① 各種団体運営費補助	自衛隊協力会中川支部	35
	中川町職員福利厚生会	0
	中川町消防後援会	500
	佐久自主防災会	230
	身体障害者福祉協会中川分会	30
	中川町遺族会	200
	中川町老人クラブ連合会	969
	中川町森林愛護組合連合会	150
	連合北海道中川支部	180
	中川町父母と先生の会連合会	165
	中川町文化協会	550
	中川町体育協会	470
	中川町地域子ども会育成協議会	180
	中川町スポーツ少年団本部	1,000
	総合型地域スポーツクラブ	1,584
	計	6,243
② 公益的法人等に対する補助	中川町社会福祉協議会運営費補助	8,787
	中川町民生委員協議会補助	1,500
	中川町高齢者就労センター補助	1,200
	中川地域安全推進協議会	200
	中川町農業再生協議会運営費補助	1,550
	中川町後継者育成支援推進協議会運営費補助	800
	中川町商工会運営費補助	16,175
	中川町観光協会運営費補助	14,129
	天塩川春発信inなかがわ事業費補助	800
	天塩川de水切り北海道大会事業費補助	1,000
	中川町交流情報発信拠点施設運営協議会補助	8,006
	計	54,147
③ 条例・規則などに基づく事業補助	在宅障害児施設通所費補助	86
	妊婦定期健診交通費補助	221
	妊婦一般健康診査助成	1,043
	乳幼児股関節検診補助	47
	特定疾患患者通院交通費補助	42
	健康づくり入浴料助成事業	5,206
	後期高齢者入浴料助成事業	4,000
	高校就学支援補助	6,564
	学習支援塾運営費補助	2,423
	高齢者世帯等住宅除雪費助成	1,800
	高齢者世帯等冬期生活支援助成	1,800
	計	23,232
合 計		83,622

総務課 所管事業

●中川町住宅新築・リフォーム促進助成 事業費 14, 915千円

目的 自己の住宅を新築又はリフォームする者に対し経費の一部を助成することで、住環境の向上と町内の住宅関連産業の振興を図り、定住を促進する。

概要 補助対象 ①町内に存する住宅②法令等に違反のない住宅③必要な資格を持つ者が施工
④施工費が100万円以上⑤交付年度内に完了する工事

交付対象 ①本町に住所を有する、又は居住しようとする者②本人及び同居者に滞納がない
③前年度の総合課税分の世帯合算所得が1,400万円未満

補助金額 新築 床面積が120㎡以上→200万円
リフォーム 工事費の20%(60万円を限度)
町内事業者施工の新築は、250万円、リフォームは30%で80万円を限度

交付方法 新築 交付決定額の50%を当該年度に、残りを翌年度以降10年間均等に交付
リフォーム 交付決定年度一括交付

予算内訳	債務負担行為設定分	10件	915千円
	新築	2件	2,000千円
	リフォーム	18件	12,000千円

事業期間 平成30年3月31日までの期間

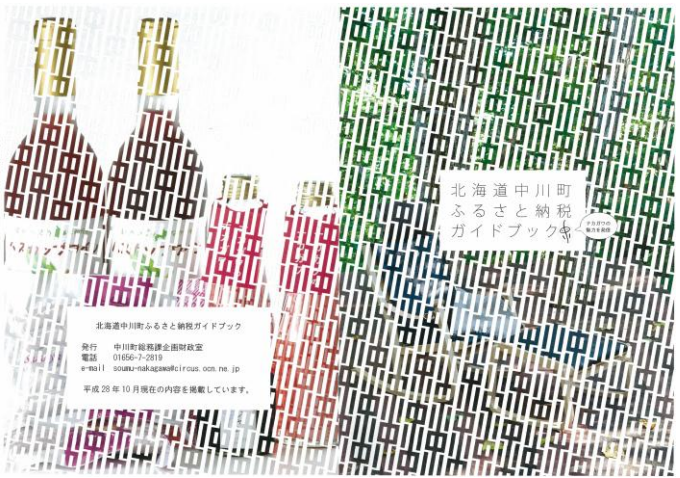
●ふるさと基金事業 事業費 11, 323千円

目的 ふるさと寄附(納税)者に対して感謝の気持ちを表し、町の特産品などを贈呈することで情報発信の一助とし、なかかわファンづくりを展開する。

概要 謝意 中川町らしい品物(特産品)等であって、原則として町内で生産・製造されているもの。
中川町を訪れて、体験やイベント参加などを奨励するもの。

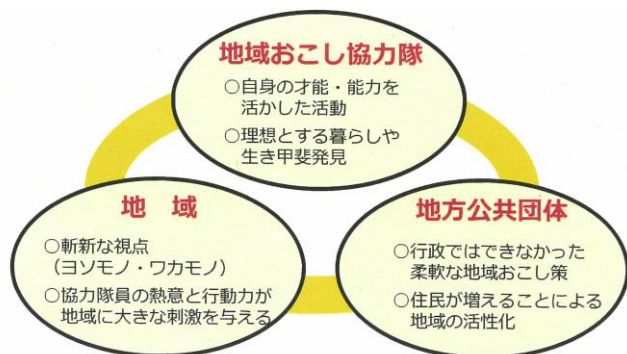
返礼品 寄付額の45%以内で予算計上。

予算内訳	返礼に係る消耗品費(寄付額10,000千円を計上)	4, 500千円
	ふるさと納税ウェブサイト広告料・サイト掲載手数料等	1, 600千円
	納税事務に係る物件費(賃金・備品)	721千円
	ふるさと基金への積立金(寄附金及び基金利子)	4, 502千円



目的 都市で暮らす住民を「地域おこし協力隊」として受入れ、最長3年の期間、地域で必要とされる活動に従事させることで、地域力の維持と強化を図る。

概要



制度:都市地域から過疎地域等の条件不利地域に住民票を移動し、生活の拠点を移した者を、中川町が委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域課題に従事しながら、地域への定住・定着を図るもの。

事業主体:中川町

国の支援:特別交付税による財政支援

- | | |
|-----------|---------|
| ①活動に要する経費 | 400万円/人 |
| ②起業に要する経費 | 100万円/人 |
| ③募集に要する経費 | 200万円/年 |

任用隊員・食と観光、情報発信	1名(男性 平成27年9月15日任用開始)
(活動中)・木材流通のコーディネーター	1名(女性 平成27年7月21日任用開始)
・野生動物対策	1名(男性 平成27年4月6日任用開始)
・森林経営	1名(女性 平成29年1月16日任用開始)
・自然体験型観光の振興(アウトドアガイド)	1名(女性 平成29年3月任用開始予定)
・社会教育活動からの地域づくり	1名(女性 平成28年2月1日任用開始)

募集隊員・間伐材等森林資源活用担当
(H29～)・農業振興の担い手(第三者継承、農業関連の起業など)
・6次産業化に向けた起業(第三者継承、農産物の高付加価値化)
・都市における情報受発信
・健康づくり、スポーツ振興の担い手

予算内訳・人件費等(手当、共済費、賃金)	29,592千円
・活動費等(旅費、需用費など)	19,972千円
・起業経費(原材料費)	1,000千円
・募集経費(旅費、需用費、委託料、使用料及び賃借料)	2,000千円

所管	・隊員募集から任用まで	総務課(企画担当)	
	・隊員の配属	産業振興課(農林業担当)	6名予定
		産業振興課(商工観光担当)	3名予定
		教育委員会(社会教育担当)	2名予定

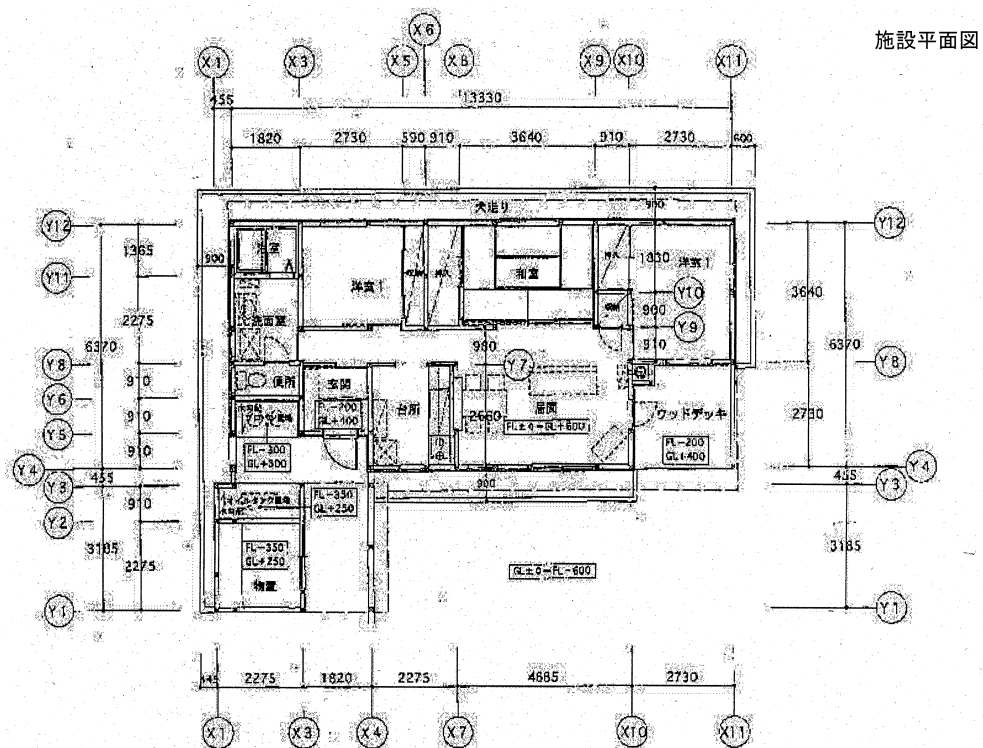
●4区旧道職員住宅購入

事業費

2,000千円



物件	土地	中川町字中川426番地94	宅地	382.92㎡
		評価額	$1,344\text{円}/\text{㎡} \times 382.92\text{㎡} = 514,644\text{円}$	
建物	施設名	中川町中川地区11-1号公宅		
		平成11年度築	木造	平家建 72.49㎡
所有者	北海道			
協議	北海道総務部総務課公宅グループ・財産運用グループ			
取得	平成29年6月 予定			



住民課 所管事業

●幼児センター新築工事・委託・備品

事業費 504,860千円

目的 現幼児センター施設は、昭和56年に建築され35年が経過し、経年による老朽化が顕著であることから、保育環境の質的向上を図るため、認定こども園中川町幼児センターを新築し、本町の子育て支援の拠点施設整備を図る。

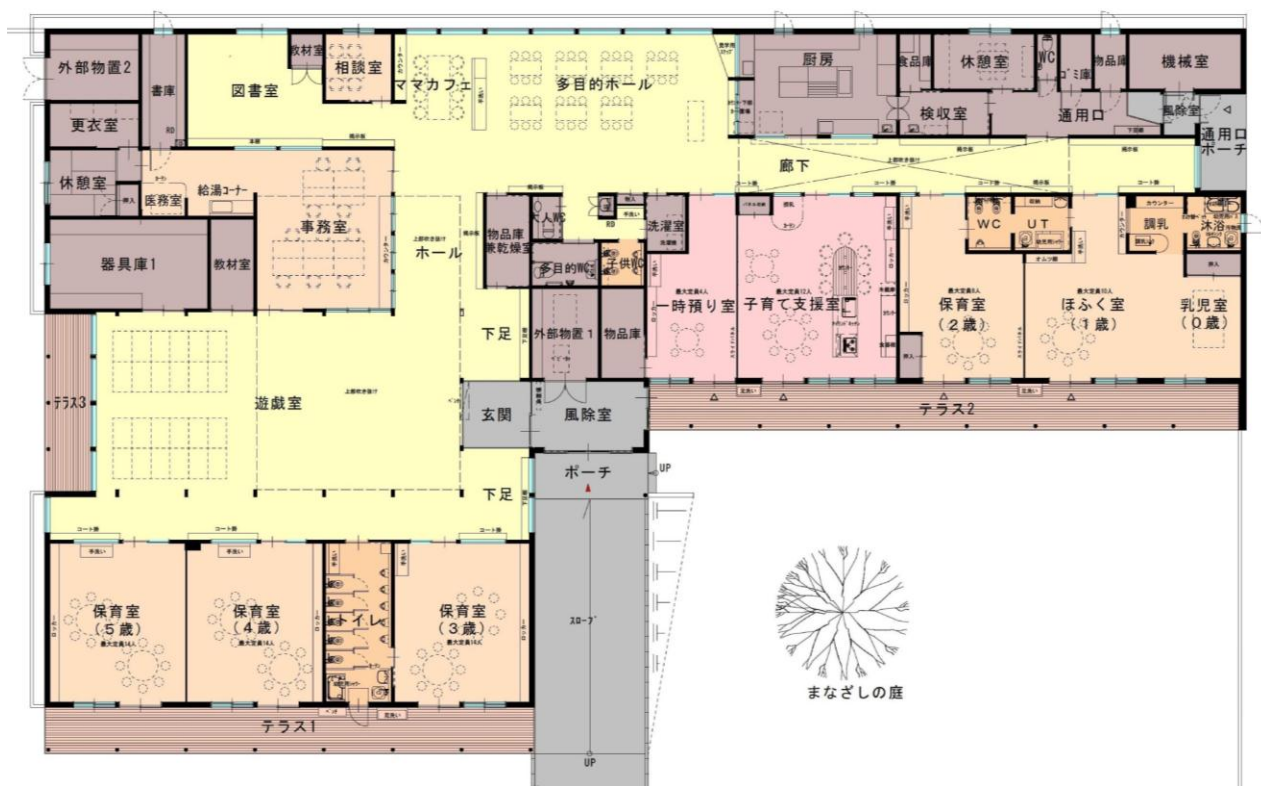
機能 幼児センター・子育て支援センター機能

構造 木造 平屋建て

規模 延床面積 881.09㎡(うち、子育て支援センター機能 67.72㎡)

主な目的別の室面積	保育室[0～5歳児]	179.45㎡
	遊戲室	146.98㎡
	多目的ホール	55.89㎡
	図書室	18.63㎡
	相談室	7.45㎡
	厨房	53.40㎡
	事務室	46.30㎡
	その他	305.27㎡

工事概要 建築主体工事(園庭整備等含む)
電気設備工事
機械設備工事
交通安全施設整備工事(駐車場・歩道整備等)



●診療所備品購入事業

事業費

1, 821千円

【ハンディガス分析装置】

用途：血液の酸素濃度等検査機器

理由：緊急時対応に使用



【手持ち眼圧計】

用途：眼圧検査機器

理由：診察時に即座に検査が可能



【スパイロメーター(肺機能検査器)】

用途：肺機能検査機器

理由：緊急時対応に使用



●一般廃棄物最終処分場施設改修事業

事業費

25, 962千円

目的 平成14年12月、現最終処分場(総面積15,000㎡、埋立容量72,000㎥)を供用開始し、平成29年11月に計画年数を迎えるため、嵩上げにより埋立容量を確保し、施設の延命化を図る。

概要 嵩上げ工事は2段行い、42,100㎥容量増となる計画。

平成29年度は1段目の23,700㎥容量増の工事を行う。

嵩上げ1段目＝約4年 嵩上げ2段目＝約3年 合計7年の埋立計画年数

総事業費 232,417千円(改修工事・実施設計・施工監理・事務費等)

補助等 環境省交付金58,172千円(対象事業費1/3)・過疎債171,653千円(中川町25,500千円)

予算 西天北五町衛生施設組合負担金72,626千円のうち、25,962千円

●中川町在宅高齢者生活支援条例に基づく各種支援事業

目的 中川町が行う在宅高齢者福祉施策について、基本理念及び基本的な事項を定め、町の役割を明らかにするとともに施策の総合的な推進を図り、もって高齢者福祉の増進を図ることを目的とする。

事業 (1)冬期生活支援助成【予算書名称 高齢者世帯等冬期生活支援助成】 1,800千円

内容 本町に住民登録されている、前年度市町村民税が非課税の70歳以上の高齢者世帯(年度内に70歳に到達する方を含む。)に対し、生活経費の一部を助成する。

助成額 1世帯 10,000円

(2)高齢者除雪費助成【予算書名称 高齢者世帯等住宅除雪費助成】 1,800千円

内容 本町に住民登録されている、前年度市町村民税が非課税の70歳以上の高齢者世帯(年度内に70歳に到達する方を含む。)に対し、除雪費の一部を助成する。

助成額 1世帯あたりの除雪に要した費用の2分の1(限度額 30,000円)

(3)高齢者ハイヤー利用支援【予算書名称 高齢者ハイヤー利用支援委託】 4,976千円

内容 本町に住民登録されている満70歳以上の方(介助者1名に限り乗車可)に対し、定額ハイヤー利用券を交付する。

支援 ハイヤー利用券の交付

(4)高齢者健康入浴料助成 6,500千円

【予算書名称 一般会計 健康づくり入浴料負担金5,206千円のうち2,500千円】

【予算書名称 後期高齢特会 後期高齢者入浴料負担金4,000千円】

内容 本町に住民登録されている満70歳以上(当該年度4月1日現在)の高齢者に対し、町民保養施設「ポンピラアクアリスイング」の入浴施設の無料入浴券を交付する。

支援 無料入浴券[年間パス券]の交付

産業振興課 所管事業

●中川町農業振興事業

【道営農地整備事業(通作条件整備)負担金】

事業費 16,650千円

目的 酪農業における集乳経路を整備することで、農作業の効率化と環境衛生の向上を図り、生産物輸送の円滑化と省力化で農業経営の安定を目指す。

概要 期間(平成25～30年度)

受益者(33戸) 受益面積(1,507.9ha) 集乳道の整備に要する経費
H29～農道12条の改良舗装等

負担率 事業費の22.5%

【酪農作業施設整備支援事業補助】

事業費 10,754千円

目的 道営農地整備事業(通作条件整備)の実施により、タンクローリーや大型農業機械の運搬路確保と、場内の衛生管理を徹底するための路盤改良、舗装の整備対象外の敷地の整備に対し支援する。

概要 期間(平成27～30年度)

受益者(33戸) 作業敷地の整備に要する経費
H29～12ヶ所の改良舗装

補助率 1/2



●畑作振興事業

【青果・農産物集出荷設備導入事業補助】		事業費	1,714千円
目的	本町主要作物の集出荷時における製品の傷みを抑え、良質な作物を集出荷することで商品価値を高めるとともに、作付面積の拡大と農家労働の軽減へと繋げるために支援する。		
概要	設備(鉄コンテナ)導入に要する経費 鉄コンテナ 100台 (事業期間:3ヶ年のうちの3年目)		
補助率	1/2		

【野菜出荷流通支援事業補助】		事業費	1,800千円
目的	道内外の市場から品質評価の高い白菜並びにスイートコーンは、JRコンテナや保冷車により市場へ出荷しているが、輸送コストを下げるために満載していることで、商品管理側からの信頼を損ねる事案が増えてきている。優良品を消費者に提供し、「なかがわ野菜」の評価を高めるため、1車当たりの積載量を抑えた出荷を推進するために支援する。		
概要	道外向けに出荷する白菜並びにスイートコーンの出荷個数36,000ケースを対象とし、満載積載量840ケースと、品質保持積載量750ケースの保冷輸送費の差額に要する経費		
補助率	保冷輸送差額 100円に対し、1/2		

●畜産振興事業

【草地リフレッシュ事業補助】		補助費	3,160千円
目的	酪農・畜産経営において、安定的で良質な飼料作物(牧草)を生産するため、草地の更新を行う者に対して支援する。		
概要	草地の更新(附帯)に要する経費(6件、30.0ha)		
補助率	1/3		

【酪農畜産振興支援事業補助】		事業費	7,525千円
目的	畜産業におけるデントコーンサイレージの給餌改善対策に関わる施設改善と、生乳の良質増産を推進するための乳牛導入支援により、地域循環型の農業を推進する。 また、近年の雷雨等による停電によって搾乳作業に影響が生じ、乳房炎等が発生しているため、畜舎の配電盤を発電機対応ができるよう整備し、その解消を図る。 中川町営牧場の休止に伴い、預託先が美深町恩根内放牧場となることから、預託料以外の費用を支援し、利用者負担の軽減を図る。		
概要	①給餌車導入に要する経費 ②施設改修・新築整備に要する経費 ③乳牛導入に対する経費 ④畜舎の配電盤整備に要する経費 ⑤預託牛の輸送、入牧に係る資材及びBLV検査等に要する経費		
補助率	①1/2(上限額800千円) ②1/2(50万円以上を対象に上限額1,000千円) ③1/2(リース代5年) 平成26～28年度導入分の債務負担、平成29年度導入分 ④1/2 ⑤10/10		

●林業振興事業

【山村活性化交付金事業】

事業費

9,174千円

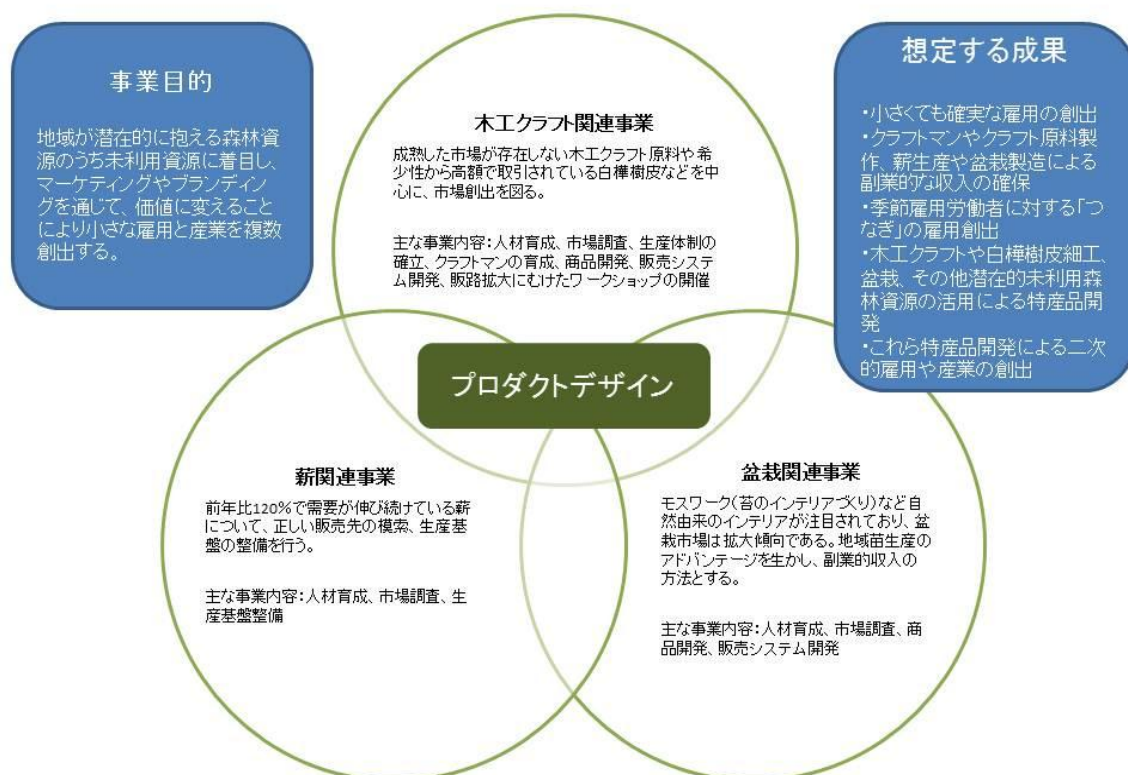
目的 森林文化の再生における、眠っている地域資源(森林)の山地未利用材や低質材を有効に活用し、薪生産やクラフト原料として加工販売することにより、一次加工に携わる林業者や薪生産業者などの流通に関わる新たな雇用を創出する。また、森林における成長量にも限りがあり、その資源を有効かつ持続的な利用循環を行うことで、森林や自然と調和した暮らしの実現は、多くの都市住民にとっても魅力的であり、グリーンツーリズムや移住促進へと繋がるよう事業を推進するもの。

期間 平成27～29年度(3ヶ年)

概要 薪生産・木工クラフト原料生産等に要する経費

補助率 10/10

山村活性化交付金事業概要図



【民有林整備推進事業】

事業費

14,440千円

目的 中川町森林経営計画をもとに民有林振興を推進するために、国の森林整備地域活動支援交付金事業、未来の森づくり推進事業制度や人工造林推進事業を活用し施工経費を支援する。

概要 施業集約化の促進:50ha、除間伐:80ha、下刈120ha、更新伐20ha、作業道開設:2,000m ほか

【町有林整備事業】

事業費

57,392千円

目的 中川町森林経営計画を推進するために、森林整備加速化・林業再生総合対策事業や森林環境保全整備事業などの制度を活用し、下刈や除伐、作業道などを開設し、適切な町有林管理に努め、町有林資源の環境的かつ経済的価値を高めるとともに、民有林振興の模範となる森林管理を進め、中川町森づくりの更なる推進を図る。

概要 保育間伐:20ha、間伐:40ha、森林作業道:3,000m、下刈:60ha、掻き起し:10ha、人工造林6haほか

【林道整備事業】

事業費

28,640千円

目的 中川町森林経営計画を推進するために、林業専用道並びに林業専用道(規格相当)制度を活用し、町有林並びに民有林の施業推進を図る。

概要 林業専用道豊里菅線(H25～30) L=2,200m
H29～用地測量、立木補償、改良工事

補助率 1/2



【森づくり子ども体験教室事業】

事業費 1, 200千円

目的 地域の子どもたちを対象に、林業や森林を通じた学習を永続的に進めることで、中川町の開拓の歴史、世代間の交流、自然科学や森林経営の手法に触れることによる各種学習機会の創出などを行う。

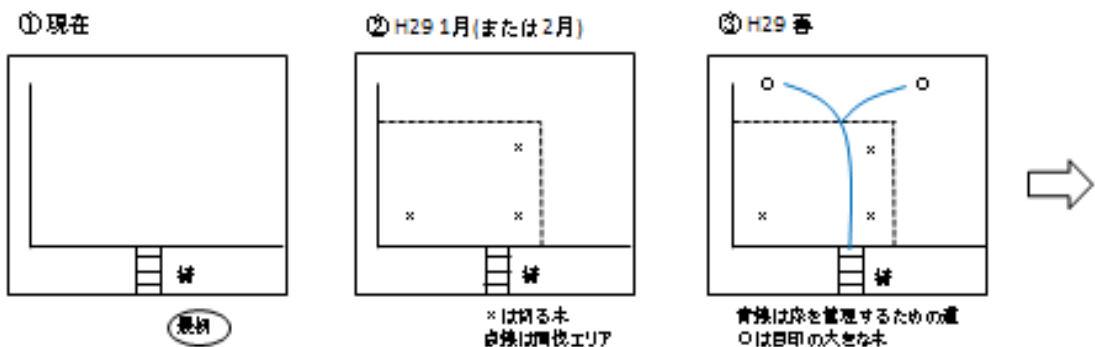
概要 組織横断的に行う森林環境教育の経費
 林業振興費 需用費(事業消耗品費418千円のうち324千円)
 役務費(作業手数料4,204千円のうち876千円)

子ども体験教室(森づくり) H28年度～H29年度の事業計画(案)

○ H28年冬 からH29年度にかけて事業計画案

H28	H29	H30	
①冬 調査(間伐木) ↓ 伐倒 ↓ 集材	②春 調査(道つけ) 一部間伐 ↓ 地図づくり ↓ 薪づくり	③夏 道つけ(大人) ↓ 道つけ(チップ) ④秋 木の実拾い ↓ 苗づくり + 収穫祭 (自分が作った薪をつかって) ⑤冬 間伐(春の調査) ↓ 集材	⑥春 調査(植える場所) ↓ 地図づくり ↓ 薪づくり

○ 地図と森と子どもの成長の例



【クリーンラーチ育成事業】

事業費 500千円

目的 林業試験場が開発した次世代優良樹種であるクリーンラーチの種子生産を行うための採種園整備を行う。クリーンラーチの採種園の拡大は林野庁が採種育苗事業に関する特別措置法を制定するなど全国的なテーマであり、市場ニーズに対して3割程度の供給しか行えていないなど、高い市場優位性を有している。林業試験場道北支場立地市町村としての優位性を最大限に生かしつつ、あわせて遊休農地の活用などの地域課題も解決する。

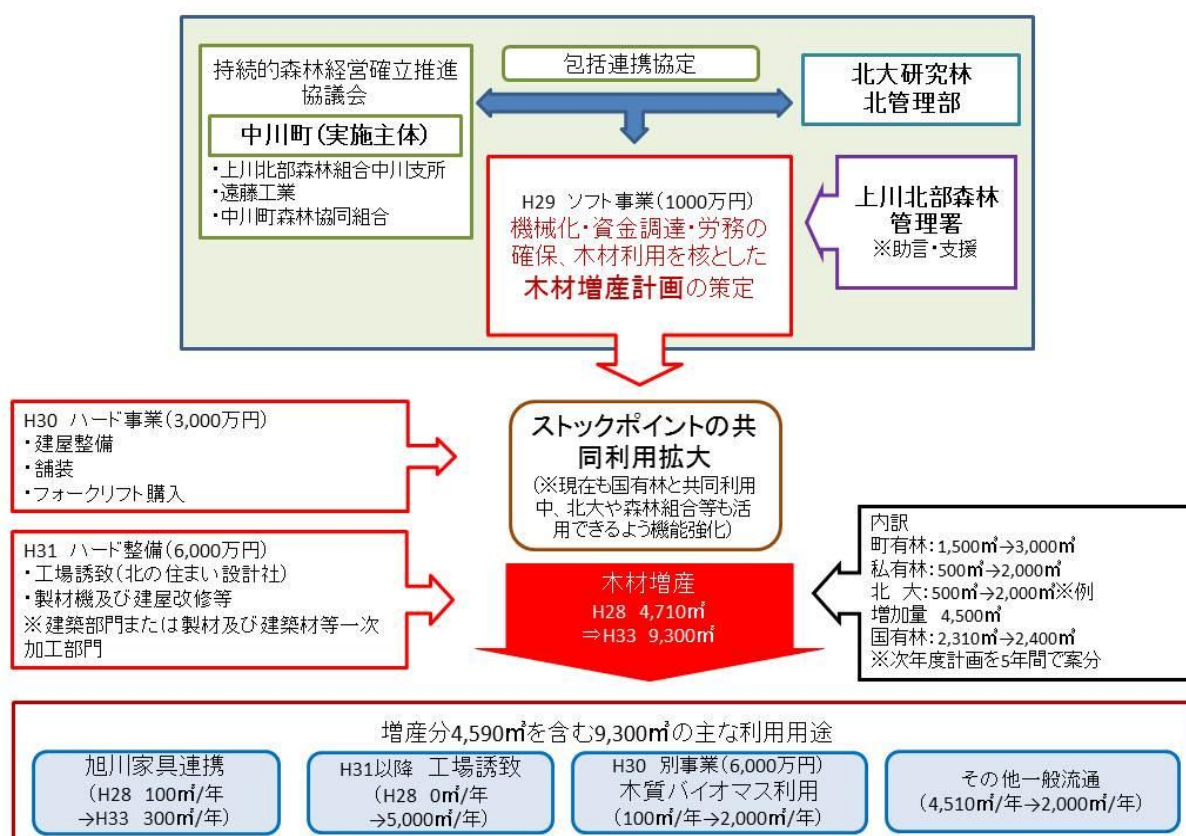
概要 挿し木苗の購入、仮植場の造成、台木の管理などの業務委託。

【林業成長産業化地域創出モデル事業】 事業費 10,000千円

目的 北海道大学研究林や国有林との連携を強化し、地域における木材生産体制の強化を行う。
機械化、資金調達、労務の確保、木材利用を網羅した木材増産計画を策定する。
計画の遂行を通じて、地域に一定量の木材を生み出すことで、これを元手とした雇用創出
や将来の企業誘致の布石とする。

概要 北大研究林、国有林、中川町、森林組合、林業事業体による計画策定

補助率 国費(10/10)



【木質バイオマスボイラー導入実施設計委託】 事業費 6,000千円

目的 平成28年度に実施した環境省事業の調査結果をもとに、ポンピラアクアリズイングに木質バイオマスボイラーを導入するための実施設計を行う。温泉熱源を木質化することにより、町外に流出していた最大のコストである暖房費を域内循環することが可能となり、長期的には燃料費の低減にもつながる。

概要 ポンピラアクアリズイングへの薪ボイラー導入にむけた実施設計

●商工振興事業

【企業振興促進事業補助】

事業費 83,560千円

目的 中川町における企業の立地及び地場中小企業の育成を促進するため、中川町内に工場、ソフトウェア産業又は試験研究施設を新設し、又は増設する者に対し助成等の措置を行うことにより、中川町の産業振興と雇用機会の拡大を図るとともに中川町の経済の発展に寄与するもの。

概要 中川町企業振興促進条例により事業展開する。(昭和63年度～)

- 対象 ①対象者 企業
 ②対象となる要件 工場、ソフトウェア産業又は試験研究施設の新設または増設
 ③投資額 新設1,000万円以上、増設500万円以上
 ④常用雇用者 投資額 5,000万円未満は3人以上(地場企業は1人以上)
 5,000万円以上は5人以上(地場企業は3人以上)

助成内容	補助率	限度額
工場等設置費	1/2	3,000万円
用地取得費	1/2	500万円
環境緑化整備費	3/10	100万円
雇用促進奨励	年間36万円/人	3年間
固定資産税	課税免除	3年間

企業認定件数 :平成26年度 1件、認定総額 29,320千円 (うち平成29年度: 360千円)
 平成27年度 0件、認定総額 0千円 (うち平成29年度: 0千円)
 平成28年度 3件、認定総額 89,680千円 (うち平成29年度: 83,200千円)

【中川町交流情報発信拠点施設運営協議会補助】

事業費 8,006千円

目的 中川町商工会・中川町観光協会・中川町・世田谷区・下高井戸商店街振興組合・日本大学文理学部の6者で構成する「中川町交流情報発信拠点施設運営協議会」を設立し、下高井戸商店街に中川町サテライトスペース「ナカガワのナカガワ」をオープンした。「都市(世田谷区)から地方(北海道中川町)へ人の流れをつくる」をテーマに、これまでの人的交流や物販交流に加え、情報の発信・受信力を強め、さらには文化・教育交流などの推進を図る。

概要 実施主体 中川町交流情報発信拠点施設運営協議会(事務局:中川町商工会)

実施年度 平成28～31年度(予定)

①拠点施設整備 (550千円)

拠点施設の修繕並びに営業等機器の購入など

②情報発信経費 (1,170千円)

町の情報発信を行うパンフレット等の印刷製本費、ウェブサイトの制作、イベント経費など

③拠点施設維持経費 (6,286千円)

拠点施設に係る人件費、施設の賃貸借料、光熱水費など

【商工業振興事業補助】

事業費

10,960千円

目的 中川町における商工業及び観光業の、持続的・安定的発展を図るため、事業承継者及び新規開業者、異業種進出を目指す事業者、経営の維持改善を計画的に行おうとする事業者等に助成し、担い手の確保とともに中川町の経済の発展に寄与するもの。

概要 中川町商工業振興条例により事業展開する。(平成28～30年度までの3ヶ年)

対象 ①町内事業者、事業承継者及び新規開業者(親族の事業承継も可)
②商工会員若しくは商工会組織に加入している者、または予定する者

補助金等名	対象経費	補助等の基準	対象者
(1)経営安定補助	経営開始後の事業運営に係る経費	単身者10万円以内/月、単身者以外15万円以内/月 経営開始時から24ヶ月以内	新規開業者 事業承継者
(2)経営自立補助	経営開始後の土地・建物(住宅は除く)及び設備の賃借料	月額賃借料の1/2以内 限度額10万円 賃借開始時から24ヶ月以内	新規開業者 事業承継者
	事業承継及び新規開業に伴う土地・建物(住宅は除く)及び設備の取得費	取得費の20パーセント以内 限度額200万円	新規開業者 事業承継者
	経営開始後の土地・建物(住宅は除く)及び設備に係る固定資産税相当額	固定資産税相当額の1/2以内 賦課年から2ヶ年以内 限度額10万円	新規開業者 事業承継者
(3)技術実習助成	事業承継予定者及び新規開業予定者の技術習得に係る経費	単身者10万円以内/月、単身者以外15万円以内/月 予定者と認定され、実習開始から12ヶ月以内	事業承継予定者 新規開業予定者
(4)技術指導助成	事業承継予定者及び新規開業予定者に対する技術指導に係る経費	3千円/日以内 予定者と認定され、指導開始から300日以内	技術指導者
(5)設備投資補助	異業種進出に必要な機械設備導入等の経費	設備投資費の1/2以内 限度額500万円	異業種進出者
(6)人材育成奨励	経営に必要な技術者等の人材の育成と確保を図るための新規就業者雇用に係る経費	月額給料の1/2以内 限度額8万円 雇用開始時から24ヶ月以内	小規模事業者
(7)研修調査助成	経営に必要な技術の習得、向上、販路の拡大、異業種への進出等のための研修調査費等に係る経費	研修調査費の2/3以内 1事業者につき限度額100万円	事業承継者・新規開業者・事業承継予定者・新規開業予定者・異業種進出者・小規模事業者
(8)経営改善支援助成	小規模事業経営者が自らの事業維持・向上を図る目的で、事業計画の認定を受けたもの	事業費の2/3以内 1事業者につき限度額30万円 50万円を超える機械装置の購入等は事業費の1/2以内 1事業者につき限度額200万円	小規模事業者

●観光振興事業

【(きた北海道エコ・モビリティ)道北版スイス・モビリティ事業補助】 事業費 2,000千円

目的 観光地を訪れる従来型の観光ではなく、自転車、カヌー、徒歩及び公共交通機関を組み合わせた「移動」を、広域的な視点から観光商品化し、町内施設の受け入れ体制整備と一体的に実施することで、中川町はもとより、きた北海道地域の観光振興を図るもの。

概要 実施主体 中川町観光協会

実施年度 平成27～29年度

H29年度～中川町内のモビリティコースの調査・普及、広域事業体の設立に対し支援

①調査研究経費

検討会議、勉強会等開催のための諸経費

②受入れ環境整備費

町内観光施設、公園、宿泊施設などへの受入体制整備(外国語表示等)

③商品づくり・商談経費

トレイルルートの選定、インバウンド招へい、自転車部の合宿誘致の経費

【ポンピラアクアリズイング施設改修事業】 事業費 19,000千円

目的 本施設は建設後20年が経過し、施設の老朽化による破損等が生じていることから、改修を行い、施設の機能維持と長寿命化を図る。

また、クア施設部の改修について、現在までの協議の経過を踏まえ、新たな施設空間と機能整備に向けた各種設計業務を実施し、利用者の快適性の向上を目指す。

概要 厨房給排水改修工事

厨房の給排水設備の改修

浴場外壁修繕工事

浴場の外壁の一部修繕

施設改修実施設計委託

クア施設部の改修関連業務

【ポンピラアクアリズイング施設Wi-Fi化工事】 事業費 3,888千円

目的 情報化社会に対応するため、旅行者の需要が高い公衆無線通信網の整備をする。

概要 館内Wi-Fi化工事

館内に公衆無線通信網を整備

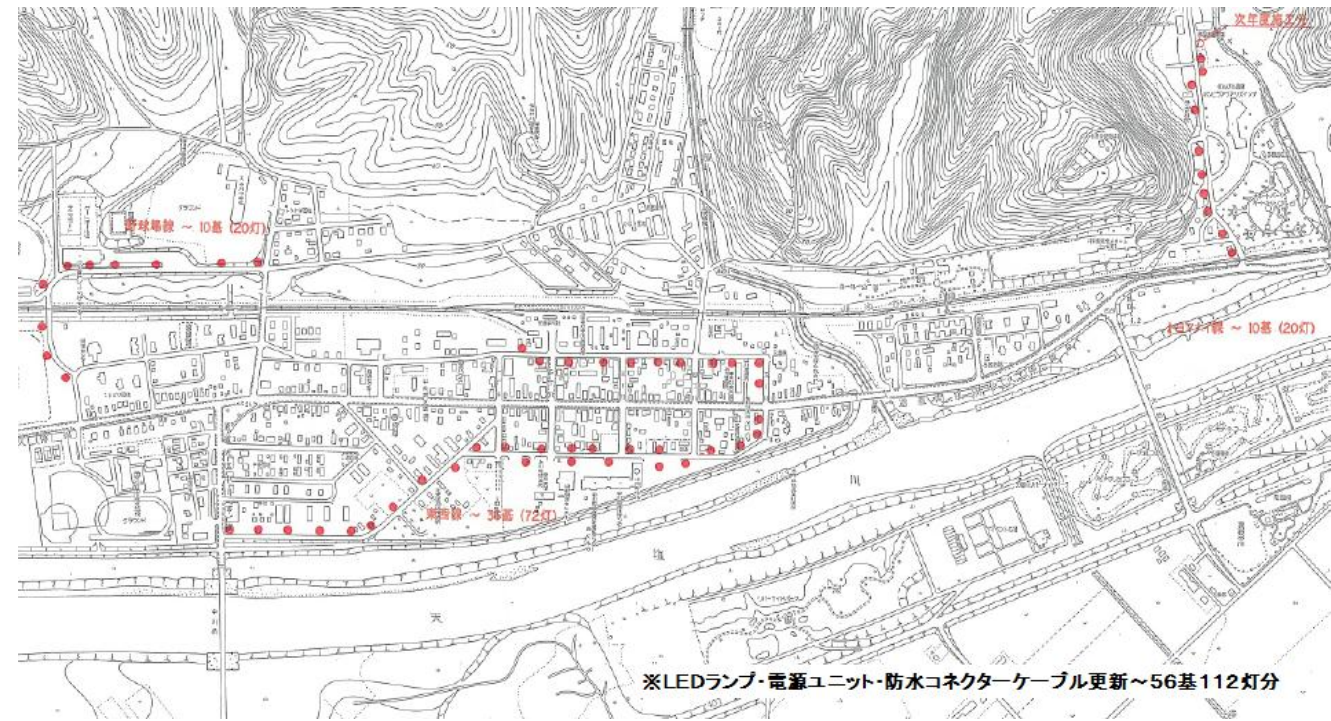
環境整備課 所管事業

●街路灯LED化更新工事

事業費 17,151千円

目的 年次計画により街路灯のLED化を進めることで、消費電力の低減や灯具の長寿命化により、ランニングコストの大幅な縮減とマイマイ蛾等の対策を目的とする。

概要 街路灯のLED化(LEDランプ、電源ユニット、防水コネクターケーブル)112灯の更新
地域づくり総合交付金事業(充当見込)



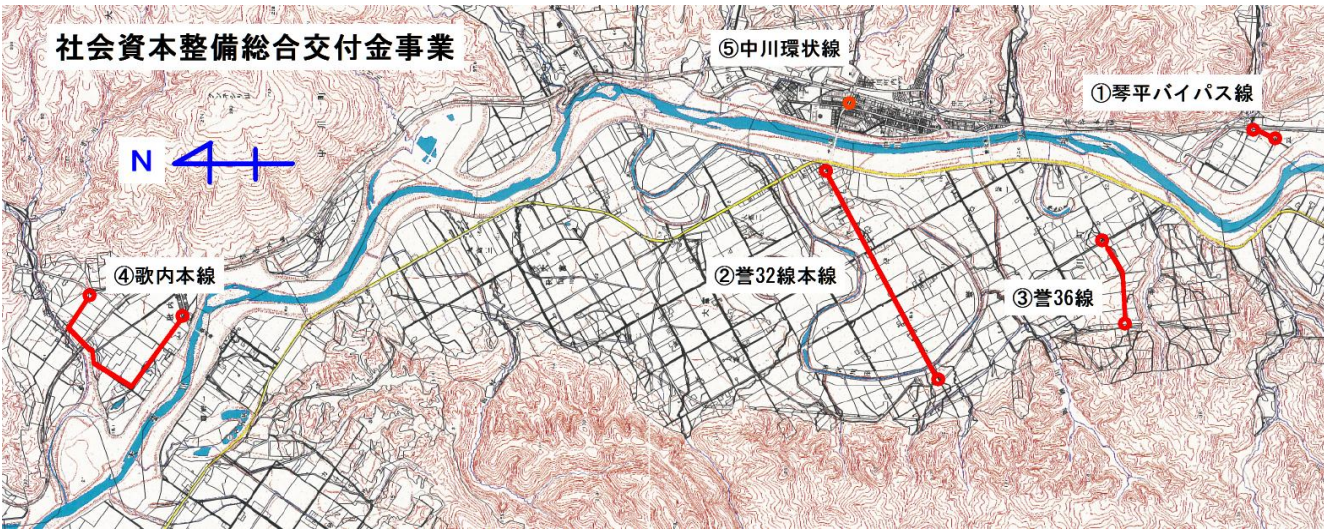
●道路新設改良事業

事業費 299,000千円

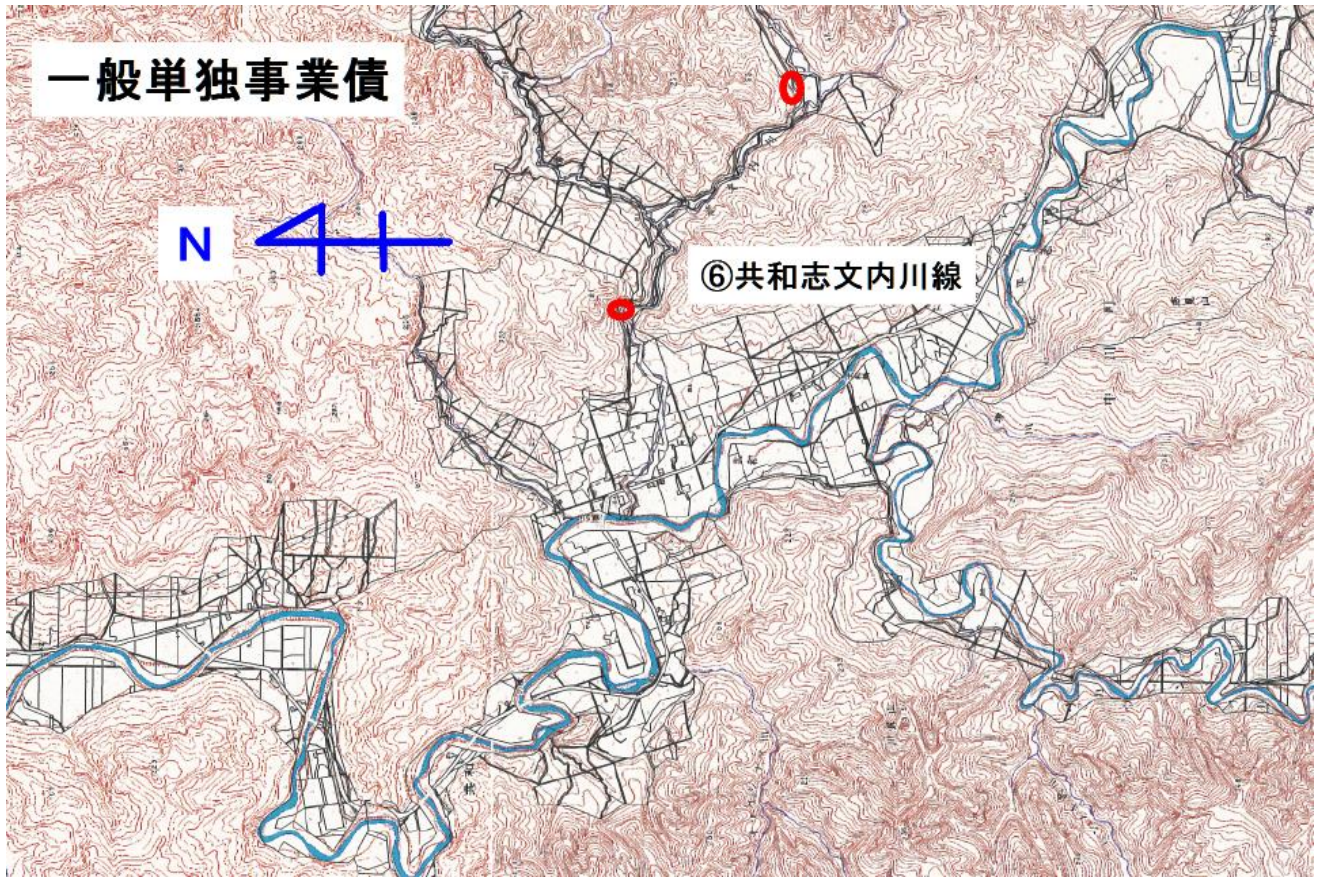
目的 未改良の町道を継続かつ計画的に整備し、生活路としての交通安全の確保、産業路としての経済活動の効率化・安全化並びに排水性の向上を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業

①琴平バイパス線	計画延長L=239m	継続	H26～30	H29は施工なし
②菅32線本線	計画延長L=2,600m	継続	H21～29	
③菅36線	計画延長L=1,030m	継続	H26～30	
④歌内本線	計画延長L=2,290m	継続	H27～33	
⑤中川環状線	計画延長L=70m	新規	H29～31	



一般単独事業債
⑥共和志文内川線 計画延長L=110m 新規 H29



●橋梁長寿命化事業

事業費61,700千円

目的 中川町橋梁長寿命化計画に基づき、適切かつ計画的な補修工事を実施することで、橋梁の長寿命化と維持管理コストの低減を図るもの。

概要 社会資本整備総合交付金事業

工事費(22,900千円)

長寿命化工事 歌内橋(国府) 松田橋(国府) 1号橋(中川二)



長寿命化補修委託	委託料(38,800千円)		
15m以上橋	大和橋(共和)	温泉橋(中川)	小岩橋(歌内)
	18線橋(国府)		
15m未満橋	1号橋(中川二)	松田橋(国府)	北大2号橋(中川二)

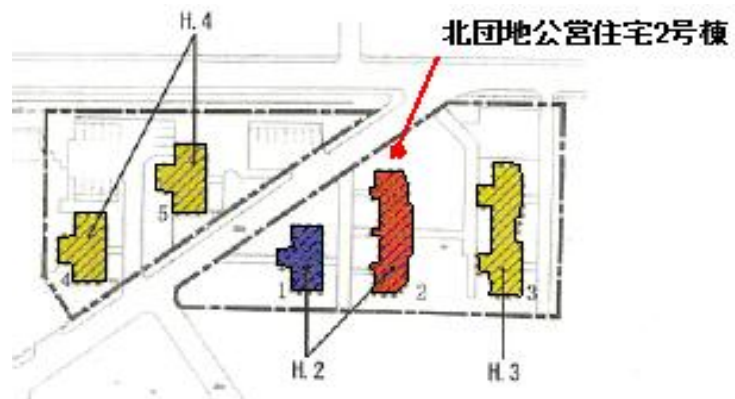
●公営住宅屋上防水改修工事

事業費 17,000千円

目的 中川町公営住宅等長寿命化計画に基づき、年次計画で屋上防水の改修を行うことにより、建物の長寿命化をはかり、ライフサイクルコストを縮減する。

概要 北団地公営住宅2号棟(1棟6戸) 屋上防水改修工事

【工事内容】 既存アスファルト防水を改質アスファルト防水に改修することによる耐久性アップ
社会資本整備総合交付金事業【公営住宅長寿命化改善】



●佐久簡易水道施設実施設計委託

事業費 17,457千円

目的 佐久簡易水道施設は、昭和50年に認可を受け浄水場の新設を行ったが、建設後40年が経過し、老朽化が著しく耐震化されていない施設であるため、浄水場の改修を施工する。
又、サッコタン川取水口から浄水場までの導水管や配水管も経年劣化していることから更新する。

概要 簡易水道等施設整備補助事業(平成29年度～平成32年度)

浄水場施設の更新

導水管 $\phi 100$ $L=3,996m$

配水管 $\phi 150$ $L=1,211m$ 、 $\phi 100$ $L=1,122m$ 、 $\phi 75$ $L=83m$ 、 $\phi 50$ $L=2,467m$

H29～佐久浄水場更新実施設計委託

膜処理方式浄水場 $Q=70m^3/日$



●中山間地域総合整備事業負担金

事業費 22,500千円

目的 農業経営の安定化に向け、歌内地区の水道未普及の解消や下半町の農地整備をめざし、道営中山間地域総合整備事業により整備を進める。

概要 飲雑用水施設整備

水道管 ϕ 50～150mm L=11.0km

排水路整備:2条 L=1,252m

圃場整備:11圃場 64.2ha

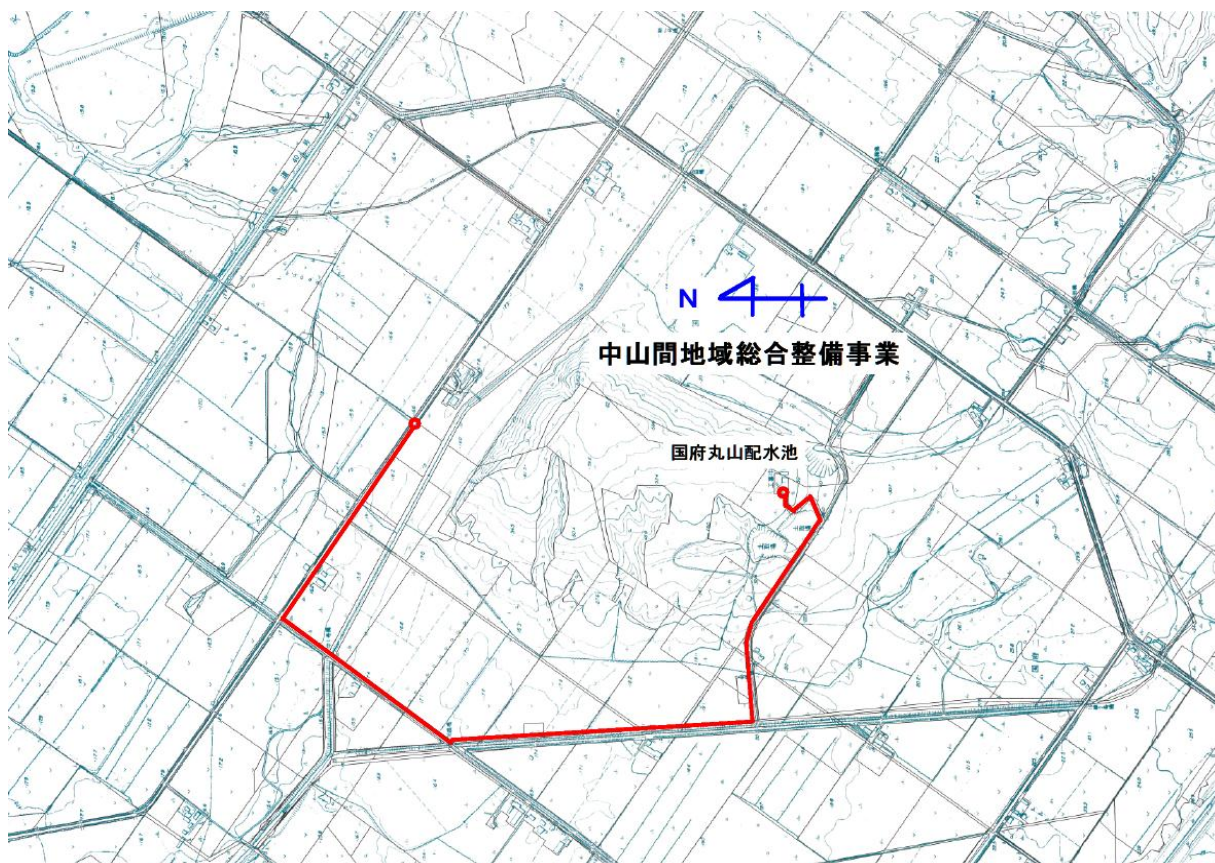
暗渠排水:3圃場 A=11.3ha

総事業費 C=1,040,000千円(内町負担分199,425千円)

工期 H28～H35

H29 飲雑用水施設整備 水道管 ϕ 150mm

事業費 100,000千円 $\times$ 22.5%=22,500千円(町負担分)



教育委員会 所管事業

●図書室 閲覧・貸出用DVD購入

事業費

500千円

目的 「ふるさと寄附」を活用し、利用者から要望の多い文化・芸術・自然科学等作品のDVDを
購入し、閲覧・貸出用として図書室に配備する。

概要 DVD一式 購入

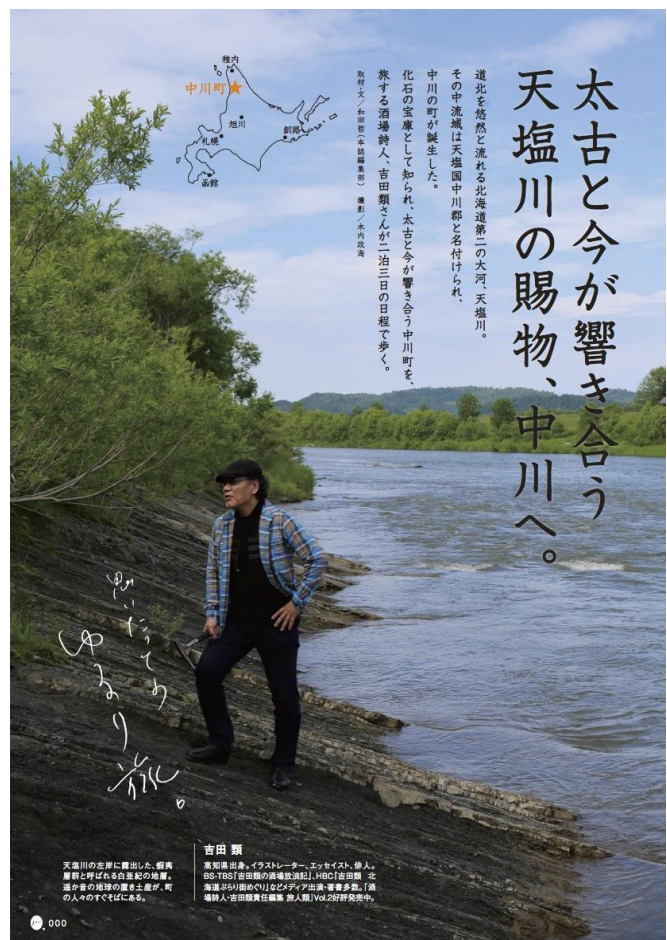
●エコミュージアムセンター情報発信事業

事業費

2,700千円

目的 エコミュージアムは日本語で「生活・環境博物館」とされ、自然、風土、人々の生活・風習・行事、地域の食などが対象となっている。これら中川の日常を文化人や町外の方の視点・切り口で、評価・情報発信を行い、住民の地域の魅力の新・再発見、地域への愛着・誇りの醸成や滞留人口および交流人口の増加を目指す。

概要 中川の魅力を語る交流会の実施
中川エコミュージアム小冊子の作製



●文化芸術公演委託

事業費

2, 214千円

目的 子どもから一般を対象に文化芸術に身近に触れ合う機会を創出し、心の豊かさを実感する。
住民と協働して企画・運営を行い、文化芸術に関わる人材を育成する。

概要 アンサンブルグループの演奏会及び小中学校等への音楽出前講座の実施。
家庭教育講演会とピアノ演奏を兼ねた公演の実施。
映画上映会の実施。
その他、関係団体からなる生涯学習センター連絡会議での企画・実施。



●体育施設改修事業

スキー場施設、町営球場については、建築から30年以上経過しており、老朽化した施設について延命化を図るため修繕工事や機器修繕、保守を徹底し、施設安全に努め、利用者が安心して利用できるよう、適切に維持・管理を行う。

【スキー場】

事業費

5, 382千円

目的 利用者の安全対策と利便性向上のため必要箇所の修繕等を行う。
特にトイレについては、劣化し危険な屋根・外壁等の改修を行う。

概要 トイレ 屋根トタン補修、外壁張替・修繕
ロープトー小屋設置、ロッジ入口滑り止め・手すり 等

【町営球場】

事業費

2, 345千円

目的 外野フェンス廻りの改修を実施し、利用者の安全性確保を図る。
安全確保のため、老朽化し脱落の危険性があるスコアボードについて撤去工事を行う。

概要 外野側フェンス廻り安全対策
スコアボード撤去